

平成29年度

## 公立大学法人北九州市立大学の業務の実績に関する評価結果

○全体評価調書

○分野別調書

公立大学法人北九州市立大学評価委員会

平成30年8月



## 公立大学法人北九州市立大学の平成29年度に係る業務の実績に関する全体評価調査

### 【全体評価】

- 地域を代表する大学としての存在感および地域社会と国際社会への貢献度をさらに高めるため、教育、研究、社会貢献、管理運営等の4分野に関して全学一丸となって様々な改革・改善努力を重ね、年度計画を着実に実施し、総合的に見て高いレベルの活動内容となっている。
- 教育の分野では、学部教育において、地域の中核的な高等教育機関として、様々な教育改革・改善計画のもと、地域の特性を活かした教育活動や、基盤の整った英語教育を行っており、グローバル人材、地域人材、環境人材の育成の体制も整備され、質の高い教育が実施されている。その他、海外学習体験者を増やす制度の充実、教育内容の質保証への取組、きめ細かな学生支援体制の構築と維持、高大接続の種々の工夫による学生の確保など、優れた成果をあげている。  
また、社会人教育は、文部科学省補助事業（enPiT-Pro）への採択など、新しい展開の芽が見えてきている。一方、大学院教育に関しては、様々な努力を行っているものの定員の充足率について改善が見られず、その打開のため、定員数自体の見直しについて早急に検討し、望ましい対応策を示す必要がある。就職支援においては、きめ細かい支援等により、非常に高い就職率を維持しており評価できる。
- 研究の分野では、環境技術研究所を中心に中期計画に掲げた研究が推進されている。北九州という地域特性を活かした大型の研究開発プロジェクトを基軸に、地元企業や行政と連携し、地域固有の問題解決を目指した研究などの多様な研究が進められており、北九州地域のシンクタンクとしての役割も確実に果たしている。学長選考型研究費や若手研究者の育成支援、科研費の応募の義務化やリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置など、研究活性化の施策も実施されているところは、評価できる。
- 社会貢献の分野では、地域共生教育センター（421Lab.）や北九州まなびとESDステーションで継続的に行われているプロジェクトが地域に浸透し、地域社会への貢献に寄与している。また、地域密着大学として、若者の地元定着を推進し、地域の大学、自治体、市民、企業を巻き込んだ社会貢献活動を推進し、国際貢献においても幅広い国際支援事業を進めていることは、高く評価できる。
- 管理運営等の分野では、学内運営体制が有効に機能し、プロパー職員の採用など、実質的な対応策も進められ、業務運営の改善が行われている。外部研究資金獲得の支援体制強化や、施設利用料の徴収、経費削減等の細かな努力により、外部資金獲得、財務運営の効率化が図られており、評価できる。「ICT整備マスタープラン」の策定や危機管理マニュアルの整備などにも真摯に取り組んでいる。

### 【参考】評価指標についての説明

#### 【分野別評価】

- S：特筆すべき進行状況（評価委員会が特に認める場合）
- A：計画どおり（すべてⅣまたはⅢ）
- B：概ね計画どおり（ⅣまたはⅢの割合が9割以上）
- C：やや遅れている（ⅣまたはⅢの割合が9割未満）
- D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）

#### 【項目別評価】

- Ⅳ：「年度計画を上回って実施している」
- Ⅲ：「年度計画を概ね順調に実施している」
- Ⅱ：「年度計画を十分に実施できていない」
- Ⅰ：「年度計画を実施していない」



## 【分野別評価】

## I 教育

5段階評価

A

- 公立大学として、地域科目の開設や地域創生学群の定員増加など、地域課題に取り組む人材の育成が促進されており、評価できる。
- グローバル人材の育成については、英語教育を確実に行いつつ、グローバル人材育成推進事業の成果を踏まえ、様々な再編・見直しを行い、新英米学科の開設準備が行われていることは、高く評価できる。  
また、派遣留学については、留学体制の一層の強化・充実のため、新たな協定校の開拓に積極的に取り組み、成果を出している。
- 社会人教育については、文部科学省補助事業（enPiT-Pro）に採択されるなど、社会人の学び直しを支援する教育体制を整備しており、高く評価できる。
- インターンシップ先の開拓や参加促進、きめ細やかな学生支援など、就職支援の強化により、就職率が7年連続で上昇し、98.9%と高い数値となったことは高く評価できる。
- 法学研究科、社会システム研究科の入学定員の充足については、様々な努力にも関わらず伸び悩んでおり、社会のニーズに対応する定員数自体の見直しを主眼とした改善が必要である。

## 1 教育の充実

## (1) 学部・学群教育

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																																	
1 ① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28年度以降の入学生が卒業時までに関することに関する科目を1科目以上受講する。	1-1 ① 地域科目の開設等 基盤教育科目として開設した地域科目の中に、新たに「地域のにぎわいづくり」、「北九州市の都市政策」及び「まなびと企業研究Ⅰ」を開講するほか、講師として行政担当者や企業の実務家等を招聘するなど、地域科目の更なる充実を行う。	○地域科目（6科目のうち1科目以上必修）について、平成28年度に引き続き、地域の企業や行政に実務家等の講師派遣を依頼し、1年次配当の2科目を開講するとともに、新たに2年次配当の3科目を開講した。  ○3年次を対象にインターンシップを行う集中講義科目「まなびと企業研究Ⅱ」の平成30年度開設に向けて、シラバスの作成やインターンシップ受入先開拓などの準備を進めた。  《開設科目及び受講者数》 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度入学生 履修者</th> <th>平成29年度入学生 履修者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・1年次開講科目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  :地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>505名</td> </tr> <tr> <td>  :地域の社会と経済</td> <td>392名</td> <td>226名</td> </tr> <tr> <td>・2年次開講科目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  :北九州市の都市政策</td> <td>252名</td> <td>3名（編入学生）</td> </tr> <tr> <td>  :地域のにぎわいづくり</td> <td>81名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  :まなびと企業研究Ⅰ</td> <td>16名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・3年次集中講義科目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  :まなびと企業研究Ⅱ</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・履修者数計</td> <td>1,217名</td> <td>734名</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度入学生 履修者	平成29年度入学生 履修者	・1年次開講科目			:地域の文化と歴史	476名	505名	:地域の社会と経済	392名	226名	・2年次開講科目			:北九州市の都市政策	252名	3名（編入学生）	:地域のにぎわいづくり	81名	—	:まなびと企業研究Ⅰ	16名	—	・3年次集中講義科目			:まなびと企業研究Ⅱ	—	—	・履修者数計	1,217名	734名	Ⅲ	企業や行政と連携し、地域と密着して地域科目のさらなる充実を推し進められている。
	平成28年度入学生 履修者	平成29年度入学生 履修者																																			
・1年次開講科目																																					
:地域の文化と歴史	476名	505名																																			
:地域の社会と経済	392名	226名																																			
・2年次開講科目																																					
:北九州市の都市政策	252名	3名（編入学生）																																			
:地域のにぎわいづくり	81名	—																																			
:まなびと企業研究Ⅰ	16名	—																																			
・3年次集中講義科目																																					
:まなびと企業研究Ⅱ	—	—																																			
・履修者数計	1,217名	734名																																			
2 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29年度から、入学定員を30人増加し、スクール	2-1 ② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、地域人材の育成を推進するため、平成29年度から入学定員を30	○地域創生学群では、入学定員を平成29年度から30名増の120名とし、4月に122名が入学した。また、これにあわせ、スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を設置した。	Ⅲ	ニーズの高いスクールソーシャルワーカー養成を中心に、地域人材の育成を強化していく取組が実行されており、確実に成果をあげている。																																	

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																					
(学校) ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。	入増の120人にするとともに、地域社会のニーズを踏まえ、新たにスクール(学校) ソーシャルワーク教育課程を創設する。	<p>《入試結果》</p> <table border="1" data-bbox="1070 209 1375 400"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入学者選抜</td> <td>入学者選抜</td> </tr> <tr> <td>・志願者数</td> <td>769名</td> <td>576名</td> </tr> <tr> <td>・受験者数</td> <td>751名</td> <td>557名</td> </tr> <tr> <td>・合格者数</td> <td>125名</td> <td>130名</td> </tr> <tr> <td>・入学者数</td> <td>122名</td> <td>129名</td> </tr> <tr> <td>・実質倍率</td> <td>6.0</td> <td>4.3</td> </tr> </table> <p>《スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程について》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的/小・中・高等学校や教育委員会等に配置されるスクールソーシャルワーカーの養成</li> <li>・課程の特徴/本課程で開講する7科目の単位を全て習得し、社会福祉士国家試験※に合格した者は、(一社)日本社会福祉士養成協会認定スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程修了者として修了証を交付</li> <li>・科目数/7科目(いずれも選択必修科目で、2年次配当1科目、3年次配当3科目、4年次配当3科目(演習及び実習))</li> <li>・履修要件/平成29年度以降入学生で、3年次終了時点で社会福祉士指定科目(4年次配当科目を除く28科目)のうち25科目以上の単位を修得しており、面接等を経て履修を許可された者。4年次配当科目は、履修許可されたもののみ履修可能</li> </ul> <p>※地域創生学群開講科目のうち、国が指定する29科目の単位を修得することで、社会福祉士の国家試験受験資格を取得</p>		平成29年度	平成30年度		入学者選抜	入学者選抜	・志願者数	769名	576名	・受験者数	751名	557名	・合格者数	125名	130名	・入学者数	122名	129名	・実質倍率	6.0	4.3		
	平成29年度	平成30年度																							
	入学者選抜	入学者選抜																							
・志願者数	769名	576名																							
・受験者数	751名	557名																							
・合格者数	125名	130名																							
・入学者数	122名	129名																							
・実質倍率	6.0	4.3																							
3 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、平成32年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。	3-1 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化振興に寄与する人材の育成に向けて、平成31年度の教育課程再編時に、地域文化科目を導入するため、その科目の位置づけ、科目配置、内容等について整理し、導入準備を進める。	<p>○文学部では、平成31年度の教育課程再編とあわせて作成した比較文化学科のディプロマ・ポリシー(DP)の「社会で生きる『自律的行動力』」(DP5)として、「地域・国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢」を掲げ、また、これを実践する実習科目として「地域文化資源実習」(2年次配当)を開講することとした。当該科目は、人間関係学科の学生も履修可能とし、学部全体で地域の文化振興に寄与する人材の育成に取り組むことを確認した。</p> <p>○「地域文化資源実習」については、学生たちが市内の文化施設等を積極的に訪問し、文化施設の活用・連携等による文化振興やそのコーディネート等について、アクティブ・ラーニング形式で学習するものとし、市内文化施設との連携協議など、科目の開講に向けた準備に着手した。</p>	Ⅲ	継続的かつ順調に準備を進めている。現場訪問が活動に入っているのがよい。																					
4 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31年度に実施する。	4-1 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを踏まえ、本学の将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいて、学生が修得する力を「基盤力」として位置づけ、基盤教育科目の再編に取り組む。	<p>○基盤教育センターでは、平成31年度の新教育課程の再編とあわせて全学のディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシーの見直しを踏まえ、全学の基盤教育科目の育成人材像として、DPに相当する「基盤力」を設定し、教育課程の整備に取り組んだ。</p> <p>○基盤力では、「卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性」を育成するため、全学DPの「豊かな知識」に対応するものとして、将来ビジョンコンセプトと連動した「地域とともに歩む力」「環境を育む力」「世界で活躍する力」の3つを掲げ、全部で7つの能力を位置付けた。</p> <p>《全学DPと基盤力の関係》 (全学DP) / (基盤力)</p>	Ⅲ	順調に準備を進めている。今回の再編が、学生の学習成果の向上につながることを期待する。																					

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見												
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな知識 / 地域とともに歩む力、環境を育む力、世界で活躍する力</li> <li>・知識を活用できる技能 / 知的スキルを活用する力</li> <li>・次代を切り開く思考・判断・表現力 / 適切な判断を行える力</li> <li>・チームの活動を促進するコミュニケーション力 / 相互に理解しあう力</li> <li>・社会で生きる自律的行動力 / 自己を確立する力</li> </ul> <p>○「基盤力」を踏まえ、各学科・学類と調整を行いながら、科目の新設・統合・廃止を進め、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの作成を行った。</p>														
<p>5</p> <p>⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31年度を目途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。</p>	<p>5-1</p> <p>⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31年度の教育課程の再編に向けて、学部学科の専門性の充実、教育課程のスリム化とあわせて、環境教育に関連する学部共通の基礎科目及び学科特有の環境関連科目の見直しを進める。</p>	<p>○国際環境工学部では、平成31年度の教育課程の再編とあわせて全学のディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシーの見直しを踏まえ、各学科のDPの見直しにおいて、「豊かな『知識』」（DP1）、「知識を活用できる『技能』」（DP2）等に環境問題への配慮等を掲げ、引き続き理工系の環境人材の育成に取り組むこととした。</p> <p>○各学科のDPを踏まえ、それぞれの専門性の充実や環境問題への視点を強化するため、学位プログラムとしての、体系的かつ順次的な教育課程の整備にあわせて、学部共通の基盤教育科目に環境科目群を配置し、環境問題特別講義や環境問題事例研究などの必修科目を引き続き設けるとともに、各学科特有の環境関連科目の見直しを行った。</p>	Ⅲ													
<p>6</p> <p>⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。</p>	<p>6-1</p> <p>⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」について、現行プログラムの課題等の分析を行い、ESDに関わる基盤教育科目の教育課程の再編等と調整しながら、魅力を高めるためのプログラムの見直しを進めるとともに、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数：プログラム定員の90%以上]</p>	<p>○様々な機会を利用して副専攻「環境ESDプログラム」の紹介を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダナン海外スタディプログラムなどの海外スタディツアー参加者向け説明会</li> <li>・地域共生教育センターを通じて環境に関する活動を行っている学生向け</li> <li>・新入生オリエンテーション</li> <li>・環境に関連した研究を行っているゼミ</li> </ul> <p>○平成28年度に実施した海外スタディツアーの様子を副専攻「環境ESDプログラム」のパンフレットに掲載し、その魅力や成果を紹介した。また、本プログラムのSNS（Facebook）を開設するとともに、地域共生教育センターのSNS（主にtwitter）も活用し、活動の様子をアップするなど、学内外に向けて積極的に広報した。</p> <p>○上記の取組みにより、副専攻「環境ESDプログラム」の履修者は、前年度から23名増え、プログラム定員充足率は93%となり、大幅に改善した。</p> <p>≪履修学生数≫（定員40名）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19名</td> <td>25名</td> <td>14名</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>(48%)</td> <td>(63%)</td> <td>(35%)</td> <td>(93%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○プログラムの見直しを行うため、現行の副専攻「環境ESDプログラム」における課題として、ESD活動の対象・範囲、アクティブ・ラーニングの導入、学生への周知方法等について検討した。また、その検討結果を踏まえ、各学部・学群および基盤教育センターの新カリキュラム案を参照しながら、環境ESDプログラムの科目を編成するなど、体系的なカリキュラムの構築のための作業を行った。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	19名	25名	14名	37名	(48%)	(63%)	(35%)	(93%)	Ⅲ	<p>広報活動やプログラムの見直し等により、成果をあげている。 今後も継続して、環境人材の育成が推進されることを期待する。</p>
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度													
19名	25名	14名	37名													
(48%)	(63%)	(35%)	(93%)													

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見												
<p>7</p> <p>⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」※の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28年度に補助事業が終了。</p>	<p>7-1</p> <p>⑦ 教育組織の再編 グローバル人材の育成を推進するため、グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」の取組みを継続し、副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を引き続き実施しつつ、新しい教育組織の整備に向けて、（仮称）新組織設置準備室を設置し「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、新教育組織の特色や教育課程、教員人事等について、検討に着手する。</p>	<p>【KGPの継続】</p> <p>○グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」（KGP）について、平成28年度で文部科学省補助事業が終了したが、引き続き副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を北方の全学部・学群を対象に開講した。</p> <table border="1" data-bbox="875 343 1653 454"> <thead> <tr> <th>新規登録者数</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①（副専攻）Global Education Program</td> <td>34名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>②Global Standard Program</td> <td>70名</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>③Career English Program</td> <td>22名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【教育組織の再編】</p> <p>○平成31年4月の英米学科の改編・充実に向けて、新英米学科開設準備室（室長：二宮副学長）を5月に設置し、本学の教育をリードするような（新）英米学科のあり方とグローバル人材育成推進事業の継承をはじめとする教育課程・教育体制を検討のうえ、（新）英米学科構想として取りまとめ、3つのポリシーや教員体制、入学定員の増加、カリキュラムマップ・ツリーなどを確定するとともに、広報活動を開始するなど開設準備作業を進めた。</p> <p>＜新英米学科開設準備室の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英米学科の方向性を決定 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 入学初年次からの集中プログラムによる徹底した英語教育の実施</li> <li>- 将来へのキャリアを意識した3つの専門プログラムの導入 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Language and Education Program</li> <li>2) Society and Culture Program</li> <li>3) Global Business Program</li> </ol> </li> <li>- 実践力修得のための特別演習科目の配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 国内外インターンシップ、国際ボランティア、企業研究（PBL）の単位化</li> <li>- 海外体験（留学体験）の充実</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・履修モデルやカリキュラムの作成、入学定員の増加（111名→135名）、必要な教員体制（5名増）、英語集中プログラムの実施における学習支援体制の検討（クラス及びゼミ担当教員による担任制の導入）、入学者選抜区分ごとの定員・募集要件等の決定</li> </ul> <p>○こうした取組により、平成26年度から検討してきた教育組織の再編について、英米学科の抜本的な見直しを行い、平成31年度の学科改編に向けた準備作業を完了させ、平成30年度に学生募集を行う体制を整えた。</p>	新規登録者数	平成28年度	平成29年度	①（副専攻）Global Education Program	34名	30名	②Global Standard Program	70名	70名	③Career English Program	22名	20名	IV	<p>補助事業終了後も、終了前と同水準の登録者を維持している。 新英米学科の開設準備を進め、質の高い教育体制の構築を完了させており、また、将来へのキャリアを意識した専門プログラムを導入しているところは評価できる。</p>
新規登録者数	平成28年度	平成29年度														
①（副専攻）Global Education Program	34名	30名														
②Global Standard Program	70名	70名														
③Career English Program	22名	20名														
<p>8</p> <p>⑧ 語学力の向上 第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目標とする。外国語学部生は卒業時まで英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中</p>	<p>8-1</p> <p>⑧ 語学力の向上 基盤教育センターは、文系4学部及び国際環境工学部を対象に、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、e-ラーニングによる自学自習の促進、ひびきの分室における</p>	<p>○基盤教育センターは、TOEICスコア等に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用、e-ラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2年次修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は、以下のとおりであった。</p> <table border="1" data-bbox="875 1396 1653 1455"> <thead> <tr> <th>2年次修了時にTOEIC470点相当以上到達者の割合</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（注）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	2年次修了時にTOEIC470点相当以上到達者の割合	平成28年度	平成29年度	（注）			III	<p>数値目標はクリアしているが、大きな改善等は見られないので、今後の更なる改善が期待される。</p>						
2年次修了時にTOEIC470点相当以上到達者の割合	平成28年度	平成29年度														
（注）																



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見									
国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。	2年次生を対象とした補習を実施する。 [2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]	<table border="0"> <tr> <td>・北方キャンパス</td> <td>51.5%</td> <td>1学期49.0%、2学期53.6%</td> </tr> <tr> <td>・ひびきのキャンパス</td> <td>47.5%</td> <td>1学期38.5%、2学期42.1%</td> </tr> <tr> <td>・全学</td> <td>50.7%</td> <td>51.4%</td> </tr> </table> <p>           ≪ひびきのキャンパスにおける補習の実施状況≫            ・1年次末にTOEICスコアが470点に到達しなかった者を対象に2年次の1学期に对面による指導を行う補習を実施した。            - 補習対象者数 201名         </p>	・北方キャンパス	51.5%	1学期49.0%、2学期53.6%	・ひびきのキャンパス	47.5%	1学期38.5%、2学期42.1%	・全学	50.7%	51.4%		
	・北方キャンパス	51.5%	1学期49.0%、2学期53.6%										
	・ひびきのキャンパス	47.5%	1学期38.5%、2学期42.1%										
・全学	50.7%	51.4%											
8-2 ⑧ 語学力の向上 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時：TOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上]	<p>○学生の英語学習に対する動機づけを促進するため、英米学科専任教員による英語学習法に関する講演会を1月に開催した。（参加人数75名）</p> <p>○1年次必修科目の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」及び2年次必修科目の「日英翻訳演習」「英会話演習B」において、担当教員がTOEIC自習用テキストの利用法を説明し、TOEIC学習の自習促進と進捗状況の把握をするなど、学習支援を行った。</p> <p>○3、4年次での専門科目の授業においては、文学、文化、言語学等を題材に、英語教育を行い、専門的な内容を教授しつつ、TOEICに求められる実践的な英語運用能力の養成に努めた。</p> <p>○ゼミ担当教員を通じて、スコア管理担当教員が学科内の受験状況及びスコアの管理を行った。受験状況に問題がある学生に対しては、ゼミ担当教員からの受験勧奨を継続した。</p> <p>           ≪卒業時TOEIC730点相当以上到達者割合の推移≫  <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>・スコア把握率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>・到達者の割合</td> <td>70%</td> <td>69%</td> </tr> </table> </p>		平成28年度	平成29年度	・スコア把握率	100%	100%	・到達者の割合	70%	69%			
	平成28年度	平成29年度											
・スコア把握率	100%	100%											
・到達者の割合	70%	69%											
8-3 ⑧ 語学力の向上 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、「中国語検定過去問WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を推進する。[卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]	<p>○1～3年次の学生の中国語に対する習熟度について中国語科目担当で意見交換を行った。このような情報交換を通じて平成29年度の目標到達までの課題を明確にし、各教員は課題を意識して講義をはじめとする教育活動を行った。</p> <p>・初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読等の各科目をシラバスや計画に基づいて開講し、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成するとともに、4技能「聴く・話す・読む・書く」の修得を通じて中国語運用能力の向上を図る初中上級の「中国語総合」の担当教員を中心に、受講生の中国語の修得状況・得意・不得意等について意見交換を行い、講義へのフィードバックに努めた。</p> <p>○学生の自主学習教材として、また一部の講義の補助教材として「中国語検定過去問WEB」を活用し、学生の中国語能力の向上を図った。</p> <p>○これまで実施してきた「中国語レベルアップ講座」は学内の予算配分の状況から見直し、言語学等の中国語修得に親和性の高い専門領域の外部講師を招いて学生のモチベーションの維持と広い視点からの中国語レベルアップのための講演会等を実施した。</p> <p>・姚艶玲教授中国学科特別講義（7/18 約30名参加）</p>												

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見				
		<p>・温又柔氏講演会 (3/9 22名参加)</p> <p>○こうした取組みにより、卒業時に中国語能力検定2級レベル相当以上の到達者の割合は、58.3%となった。</p> <p>《卒業時中国語能力検定2級レベル相当以上到達者割合の推移》</p> <table border="1" data-bbox="896 343 1164 399"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>58.0%</td> <td>58.3%</td> </tr> </table>	平成28年度	平成29年度	58.0%	58.3%		
平成28年度	平成29年度							
58.0%	58.3%							
<p>9</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27年度実績に対し平成34年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>9-1</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>既存の協定校への留学に加え、新たにハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジやバンクーバーアイランド大学などへの留学プログラムを開始するとともに、新たな協定校の開拓に向けて積極的に取り組む。</p> <p>9-2</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>協定による派遣留学、語学留学、その他</p>	<p>○ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ (5名枠、5名派遣) 及びバンクーバーアイランド大学 (5名枠、1名派遣) への留学プログラムを開始し、留学生を派遣した。</p> <p>○新たな協定校の開拓等に向けて、以下のとおり、取り組んだ。</p> <p>(新たな大学間協定等の締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ・デイドロ大学 (大学間協定)</li> <li>・インド工科大学ボンベイ校 (大学間協定)</li> <li>・カンボジア王立プノンベン大学 (大学間協定、学生交流協定)</li> <li>・ニューエラ・ユニバーシティカレッジ (大学間協定、学生交流協定)</li> <li>・キングモンクット工科大学トンブリ校 (大学間協定、語学研修に関する協定)</li> <li>・済州大学校 (大学間協定、学生交流に関する協定)</li> </ul> <p>(その他の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアスカレッジ (米国) から国際教育センター長が来学し、学生交流に向けた協議を行った。</li> <li>・オーストラリア及び韓国との教育機関との個別相談会に参加し、新規協定校開拓に向けた協議を実施した。</li> <li>・カーディフ大学との交流25周年記念式典に本学学長及び教職員が参加するとともに、本学を紹介するプレゼンテーションを実施した。また、派遣学生の修学状況等について協議と視察を行った。</li> <li>・ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジを本学教員が訪問し、派遣学生の修学状況等について協議と視察を行った。</li> <li>・本学から本学教職員が大連外国語大学を訪問し、交換枠の拡大に向けた協議を行った。</li> <li>・クイーンズランド大学及びタスマニア大学を訪問し、学生交流に関する課題解決に向けた協議を行った。タスマニア大学において本学を紹介するプレゼンテーションを実施した。</li> </ul> <p>○こうした取組みにより、平成29年度は新たに6大学と新規協定を締結し、大学間協定締結校は、33大学・1研究所から39大学・1研究所と拡大した。</p> <p>《大学間協定締結校数》</p> <table border="1" data-bbox="884 1316 1344 1372"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>33大学・1研究所 (10か国・1地域)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>39大学・1研究所 (13か国・1地域)</td> </tr> </table> <p>○派遣留学等の拡大に向け、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度海外留学と語学研修説明会開催 (4月7日: 255人参加)</li> <li>・春の留学フェア開催 (5月10日: 65人参加)</li> </ul>	平成28年度	33大学・1研究所 (10か国・1地域)	平成29年度	39大学・1研究所 (13か国・1地域)	IV	<p>新規協定校の獲得が進んでおり、開拓し続ける姿勢と結果は評価できる。</p>
平成28年度	33大学・1研究所 (10か国・1地域)							
平成29年度	39大学・1研究所 (13か国・1地域)							

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																								
	<p>海外体験プログラムの学生への周知とあわせて、JASSOやその他の奨学金制度の説明会や留学報告会などを開催し、学生の留学等への意欲を高める。[海外での学習体験者数：平成34年度までに1.5倍以上（平成27年度比）]</p>	<p>・ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ留学説明会開催（5月24日：18人参加）          ・タコマコミュニティカレッジ留学説明会開催（6月30日：25人参加）          ・カリフォルニア州立大学モンレーベイ校留学説明会開催（7月4日：12人参加）          ・秋の留学フェア開催（10月20日：62人参加、ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ留学説明会同時開催）</p> <p>《交換・派遣留学、語学留学による海外での学習体験者数実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交換留学派遣数</th> <th>派遣留学派遣数</th> <th>語学研修</th> <th>その他</th> <th>派遣数合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・平成27年度</td> <td>46名 (55枠)</td> <td>58名 (62枠)</td> <td>34名</td> <td>-</td> <td>138名 (117枠)</td> </tr> <tr> <td>・平成28年度</td> <td>59名 (61枠)</td> <td>55名 (66枠)</td> <td>18名</td> <td>4名*</td> <td>136名 (127枠)</td> </tr> <tr> <td>・平成29年度</td> <td>53名 (56枠)</td> <td>58名 (76枠)</td> <td>15名</td> <td>6名*</td> <td>132名 (132枠)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ディズニー・バレンシア国際カレッジプログラムの参加者 (認定単位数 4単位/人)</p>		交換留学派遣数	派遣留学派遣数	語学研修	その他	派遣数合計	・平成27年度	46名 (55枠)	58名 (62枠)	34名	-	138名 (117枠)	・平成28年度	59名 (61枠)	55名 (66枠)	18名	4名*	136名 (127枠)	・平成29年度	53名 (56枠)	58名 (76枠)	15名	6名*	132名 (132枠)		
	交換留学派遣数	派遣留学派遣数	語学研修	その他	派遣数合計																							
・平成27年度	46名 (55枠)	58名 (62枠)	34名	-	138名 (117枠)																							
・平成28年度	59名 (61枠)	55名 (66枠)	18名	4名*	136名 (127枠)																							
・平成29年度	53名 (56枠)	58名 (76枠)	15名	6名*	132名 (132枠)																							
<p>10 ⑩ 学修時間の確保 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28年度実績に対し平成34年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>10-1 ⑩ 学修時間の確保 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスへの事前事後学修内容について、予習・復習等における具体的な記載例などを示すことなどにより、記載内容の充実を行う。</p> <p>10-2 ⑩ 学修時間の確保 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査項目を見直し、事前事後学修時間の把握を行う。 [事前事後学修時間：平成34年度までに1.5倍以上（平成28年度比）]</p>	<p>○シラバス作成ガイドの内容を変更し、記載例に事前・事後学修時間に関する具体的な記載例を載せ、シラバスの充実を図った。</p> <p>《記載例》          (各回に記載する場合)          ・第〇回 〇〇について（予：60分、復：60分）          (全体的に記載する場合)          ・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。（必要な学習時間の目安は、予習60分、復習60分です。）          ・事前課題をMoodleにアップするので、毎回参照し準備すること。（必要な学習時間の目安は、90分。）</p> <p>○平成29年度の事前事後学修時間について、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」において、各年次の調査を実施した。          ・1～3年生の実績は、平成30年4月の履修登録（学生がそれぞれウェブ入力）時に調査を実施          ・4年生の実績は、卒業時のアンケートで調査を実施</p> <p>○平成29年度の事前事後学修時間は4.07時間であり、経年比較を見るベースとした平成28年度の4.13時間と同水準であった。計画初年度ということもあり、具体的な改善は見られなかったが、事前・事後学修時間の増加に向け、アクティブ・ラーニングやMoodle*の活用等に関するFD研修を企画、実施し、教員の意識改革、履修指導の改善等（No11-1参照）に取り組んでいることから、Ⅲ評価とした。          ※Moodle：オープンソースのeラーニングプラットフォーム</p> <p>《事前事後学修時間/週の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.13時間</td> <td>4.07時間</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度	平成29年度	4.13時間	4.07時間	Ⅲ	Moodleの利用など努力をしているが、正確な学習時間の把握や予習・復習を必要とする授業への転換などの工夫が望まれる。																				
平成28年度	平成29年度																											
4.13時間	4.07時間																											

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>11 ⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング※等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。※アクティブ・ラーニングは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>	<p>11-1 ⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 アクティブ・ラーニングの活用による授業方法の改善を目的としたFD研修を企画・実施するとともに、eラーニングプラットフォームとしてMoodleを活用した事前事後学修や授業方法の改善についてFD研修を企画・実施する。また、教員の参加促進に向けて、研修の複数開講等により教員の多くが参加しやすい仕組みを導入する。[FD活動への教員の参加率：70%以上]</p>	<p>○学部長、学科長を対象に、平成28年度の学修行動調査結果を報告するFD研修(8/23開催)を開催し、その中で各学科の事前事後学修時間について報告を行うとともに、各所属教員に教授会で伝達研修を実施した。</p> <p>(北方キャンパス) ○以下のFD研修を企画・実施した。実施した一部のFD研修については、本学ポータルサイト内で研修を撮影した動画を視聴できるようにし、教員が受講しやすい仕組みを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7/12 地域創生学群主催 「特別な支援を必要とする学生への対応」14名参加</li> <li>・9/20 基盤教育センター・情報総合センター主催 全学FD研修 「授業でMoodleを使ってみよう」(Moodleの基本的な活用に関する研修) 30名参加 [ポータルサイト内動画掲載ページへのアクセス件数：152人]</li> <li>・9/29 基盤教育センター・情報総合センター主催 全学FD研修 「授業でMoodleを使ってみよう2」(Moodleの小テスト機能の活用に関する研修) 26名参加 [ポータルサイト内動画掲載ページへのアクセス件数：127人]</li> <li>・11/1 外国語学部主催 全学FD研修 「アクティブ・ラーニングの実践例の紹介と意見交換会」15名参加</li> <li>・2/16 地域創生学群主催 「アクティブ・ラーニング」6名参加</li> <li>・3/28 基盤教育センター・情報総合センター主催FD研修 「Moodleの授業活用事例」(Moodleの活用事例に関する研修) 43名参加 [ポータルサイト内動画掲載ページへのアクセス件数：24人]</li> </ul> <p>○Moodle利用マニュアルの一部について解説用動画を作成し、支援体制の充実を図った。</p> <p>(ひびきのキャンパス) ○アクティブ・ラーニング等の活用による授業方法の改善を目的とした本学教員及び他大学の取組についてFD研修を実施した。研修実施にあたり、専任教員の授業が入っていない時間帯での実施、当日出席できない教員向けのDVD作成等、より多くの教員が受講できるよう研修を企画し、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10/4 「アクティブ・ラーニングのための環境整備について」 30名参加 (EA含む)</li> <li>・11/22 「福岡大学における全学的な教育改善の試み」 45名参加 (EA含む)</li> </ul> <p>○その他、授業改善等に向けたFD活動を引き続き行い、教員の参加促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価アンケート 授業担当全教員で実施 (100%)</li> <li>・新任教員研修 新任全教員対象で実施</li> <li>・ピアレビュー実施 実施授業数107授業 220名参加</li> </ul> <p>○上記のとおり、FD活動を積極的に推進したが、FD研修については、各教員がFD研修に参加しやすい仕組みの検討が十分でなく、FD研修への参加率については、北方39.4%、ひびきの49.4%と目標値に届かなかった。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>頻繁にFD研修が実施され、授業改善等に向けたFD活動が行われている。また、動画視聴による受講など、教員が受講しやすい仕組みを導入していることは、評価できる。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		≪FD活動 (FD研修) への教員参加率≫ 平成29年度 北方 39.4% (69/175) ひびきの 49.4% (43/87) *いずれかの研修に参加した教員数 (視聴は含まず)		
12 ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) に対する学生の到達度測定 of の仕組みを構築し、平成30年度までに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケート※なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施	12-1 ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、ディプロマ・ポリシーに対する学修成果の可視化を行うとともに、「北九大教育ポートフォリオシステム」の平成30年度全学導入に向けて、地域創生学群において試行的に導入する。  12-2 ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケートなどを活用した教育の内部質保証システムを構築するため、教育開発支援室を中心に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーを起点としたアセスメントとPDCAサイクルの仕組み (組織体制、アセスメント項目、エビデンスなど) づくりに取り組む。	○文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、ディプロマ・ポリシー (DP) に対する学生個人の学修成果を可視化するとともに、学生自ら自分の学びを管理するため、平成28年度に開発した「北九大教育ポートフォリオシステム」について、DP達成度※をレーダーチャートにして学科平均と比較させるなどの表示方法の工夫や、そのためのシステム改善等を行った。  ※DP達成度 現行のDP (14項目) を知識、技能など4つに分類し、この4つのDPの各授業科目における重みづけと、当該科目の履修成績を点数化したものを乗じ、これをDPごとに積み上げることで測定  ○地域創生学群において、学生及び教員に「北九大教育ポートフォリオシステム」の使用方法等の説明会を実施し、各学期の初めに学生が目標を立て、学期の終わりに学生と教員で振り返りする形でシステムを活用するなど、試行的に導入した。  ○大学自ら教育研究活動等の点検・評価を行い、その結果を改善につなげて継続的に教育研究等の質の維持・向上を図る内部質保証の仕組みを整備するため、「内部質保証システム整備委員会」 (委員長: 中尾評価担当副学長) を10月に設置し、質保証の枠組み、手順、体制、IR情報の収集や体制等について検討した。本委員会において「内部質保証の方針」を策定するとともに、体制に関する規程 (「教育改善・質保証準備室規程」及び「IR室規程」) を整備した。また、認証評価機関の大学評価基準を参考に、評価項目、評価基準等について検討を進めた。  【「内部質保証の方針」の概要】 ・方針は、①内部質保証の基本的な考え方、②内部質保証の体制、③手続き、④社会に対する説明責任、⑤方針の見直しで構成 <基本的な考え方> ー内部質保証は、学修成果に重点をおいた教育活動を中心に、すべての教育研究活動が対象 ー自律的な自己点検・評価をベースに改革・改善を実施 ー定期的なデータ収集等による点検・評価 (モニタリング) と総合的な点検・評価 (プログラム・レビュー) を実施 ー教員・組織・全学の3つの階層の有機的連携による内部質保証 ーエビデンス及び外部のステークホルダーの視点を踏まえた点検・評価 ー認証評価、法人評価、第三者評価などの評価に活用 ー教職員の質の確保、維持・向上への活用 <体制> ー全学レベルの内部質保証を実施するとともに、内部質保証推進に関する最終権限と責任を負う組織として、学長を室長とする「教育改善・質保証推進室」を設置	III	種々の工夫により、学習成果の可視化の準備を確実に進めている。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>ー組織レベルの内部質保証は、組織の長の権限と責任の下で実施する。加えて、学部等・研究科には、3つのポリシーを起点とするPDCAサイクルを確立するため、学科長等、教務、カリキュラム、入試、就職の担当教員を含む「教育アセスメント委員会」を設置</p> <p>ー教育研究等に関する各種情報を一元的に収集・管理し、部局等に提供するIR室を設置</p>		
<p>13 ⑬ 教育課程の再編 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31年度を目途に行う。</p>	<p>13-1 ⑬ 教育課程の再編 学長のリーダーシップの下に、「(仮称)カリキュラム再編委員会」を全学的な組織として設置し、全学及び学部学科等のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの作成と公表が義務化されたのを機に、3つのポリシーについて一貫性、整合性の観点から見直しを行う。ディプロマ・ポリシーを学修成果として達成するため、カリキュラムマップとカリキュラムツリーの作成とあわせて授業科目の新設・統合・廃止を行い、平成31年度からの学位プログラムとしての教育課程への再編を進める。</p>	<p>○平成28年度に設置した「3つのポリシー策定会議」(委員長:柳井副学長)において、3つのポリシーの見直しについて議論を進め、「北九州市立大学の3つのポリシーの作成方針」及び「全学ディプロマ・ポリシー(DP)・カリキュラム・ポリシー(CP)(案)」を策定した。</p> <p>○各学科・学類の3つのポリシーの見直しに向け、推進組織として「3つのポリシー策定委員会」(委員長:柳井副学長)等を設置し、全学及び各部局において検討を進め、学長ヒアリング等による全学的な調整を経て、全学及び各学科・学類のDP(基盤教育センターについては「基盤力」)、CP、アドミッション・ポリシーを一貫性、整合性のあるものとして再整備した。大学院についても、再整備に向けた検討を進めた。</p> <p>○再整備した3つのポリシーに基づき、カリキュラムマップ・ツリーを作成するとともに、科目ナンバリングを整備し、授業科目の新設・統合・廃止等を行うなど、平成31年度からの学位プログラムとしての教育課程再編の準備を進めた。</p>	Ⅲ	<p>確実に計画を進めており、今回の見直し教育課程の向上につながることを期待する。</p>

## (2) 大学院教育

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>14 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。</p>	<p>14-1 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、国際教育交流センターと連携し、大連外国語大学との間で同研究科への進学希望学生(特別科目等履修生)としての受入枠の拡大について協議、調整を進める。</p>	<p>○社会システム研究科博士前期課程4専攻のうち、現代経済専攻(経済学部)が実施している大連外国語大学からの進学希望学生の受入れ(現行2名枠)について、他の3専攻(合計2名)においても導入することを決定した。導入を検討するにあたり、経済学部へのヒアリング、国際教育交流センターとの協議、調整を行うとともに、実際の需要を確認するため、10月にアンケートを作成、11月に大連外国語大学学生に実施、結果をまとめた。また、12月には、研究科長が大連外国語大学を訪問し、導入にあたっての具体的な条件や対応などを確認し、合意を得た。</p> <p>○社会システム研究科に「定員充足検討WG」を設置し、定員充足率を改善するため、大連外国語大学からの受入枠(現行2名枠)拡大をはじめとする対応策や組織再編について検討を開始した。(第1回8月30日開催、第2回11月29日開催、第3回1月23日開催)</p>	Ⅲ	<p>確実に計画を進めている。</p>
<p>15 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31年</p>	<p>15-1 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科は、平成31年度の国際環境工学部の教育課程の再編にあわせ</p>	<p>○平成31年度の教育課程の再編に向け、学部との接続を踏まえ、また、各専攻の専門性の充実を図るため、コース及びカリキュラム等について見直しを進めた。</p> <p>&lt;コースの見直し&gt; (環境システム専攻) ・環境化学プロセスー資源化学システム</p>	Ⅲ	<p>時代の変化に対応するための柔軟な教育課程の再編を検討しており、計画どおりに進められている。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。</p>	<p>て、学部との接続を踏まえ、環境システム専攻の3コースを見直すほか、情報工学専攻においても、教育課程を再整備しコース内容の見直しを進める。</p> <p>15-2 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 平成31年度からの6年一貫教育プログラム・5年早期修了の制度開設に向けて、全学・学部の動向を踏まえながら、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを見直すとともに、カリキュラムツリーの作成にあわせて、カリキュラムのスリム化及びナンバリング等を進める。</p>	<p>近年の環境問題の多様化を踏まえ、化学と共に資源や土木など様々な基礎知識が必要となったため、時代のニーズに即した環境問題解決に向けた研究、教育を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境バイオシステム→バイオシステム 「環境」に特化するだけでなく、化学と生物学を基礎として、生命・医療・食品など幅広い分野の専門的知識やスキル、問題解決能力を発揮できる高度専門技術者及び研究者を養成するもの</li> <li>・環境資源システム→環境生態システム 環境システム分野に重点化し、環境調査、環境計画、生態系管理の基礎と応用に必要となる自然科学及び数理分野の高度な専門的学力を有し、環境社会や自然共生社会の発展をリードできる高度専門技術者及び研究者を養成するもの。</li> </ul> <p>(環境工学専攻) ・見直しなし</p> <p>(情報工学専攻) ・通信・メディア処理→計算機科学 ・コンピュータシステム→融合システム</p> <p>情報工学専攻では、電子情報通信分野の専門性の近さに基づき、通信・メディア処理コースおよびコンピュータシステムコースに分け教育研究を実施してきたが、近年の人工知能やロボット等の新しい情報技術の急速な進化と普及に伴い、情報系工学の新しい体系化と裾野の広がりを意識し、情報科学の追究による専門性の柱となる教育研究分野をまとめた計算機科学コース、文理融合や技術横断の分野における情報技術の社会実装を担う教育研究分野をまとめた融合システムコースに変更するもの</p> <p>○国際環境工学研究科は、学部のカリキュラム見直しを踏まえ、6年一貫教育プログラム・5年早期修了の制度開設に向けて、カリキュラム、コースの見直しを行った。</p> <p>○また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを進め、カリキュラムツリーについて検討を行うとともに、全学・学部の動向を踏まえながら、学位プログラムとしての教育課程の整備、科目ナンバリング等の準備作業を行った。</p>		
<p>16 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の</p>	<p>16-1 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地域企業のビジネス支援や起業支援を行うため、地元経済団体と連携して北部九州エリアの中小企業等を対象として地域に根ざしたケース教材の開発に取り組む。</p>	<p>○平成29年度学長選考型研究費A(企画型研究)として「北九州市立大学大学院マネジメント研究科修士による経営展開の実証的研究～MBA教育を受けた人材にフォーカスしたケーススタディの作成～」を進め、3つのケース教材を開発した。またこのケース教材を使った講座(「第2回実践経営車座講座(平成30年3月開催)」)を地元経済団体である北九州活性化協議会(KPEC)と連携し実施した。</p> <p>○中華ビジネス研究センターでは、7月下旬に中国中山大学同族経営研究センターと共同で10件のケースヒアリングを行い、3ケースを分担執筆した。なお、地域企業のアジアビジネス展開、公共や教育機関の対アジア交流に関わるコンサル・相談支援を15件行ったほか、3月15日に北九州商工会議所と共催で、新春特別セミナーを開催し、東アジアの海外交流協定先との共同調査研究の結果を地</p>	Ⅲ	<p>着実に取組を進めている。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見												
見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。	16-2 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、特任教員全員に対して授業アンケートやピアレビューの結果等を踏まえた評価制度を整備し、特に演習科目を担当する特任教員には「自己評価シート」などの自己点検評価報告書に基づいた適正な評価を行い、教育の質向上に取り組む。	元経済界に紹介した。 ○特任教員の評価制度については、「教育領域」を中心とし、現行の専任教員の制度を参考にして整備するとともに、みなし専任教員に対しては、独自の「自己評価シート」に基づく教員評価を試行した。また、この取組と連動して、特任教員の授業アンケートの結果をFD委員が精査し、改善が必要な講義について、ピアレビューの結果や学生からの聞き取りを踏まえ、当該教員と協議を行い、授業改善につなげる活動も実施した。														
17 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。	17-1 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行うとともに、大学院進学相談会などへの参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。	○各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向け、教員から学部生への働きかけや学内掲示等により、平成29年度入試から創設した学部推薦制度及び入学金の半額に相当する額を支給する奨学金制度の周知活動を行った。  【学部推薦制度・奨学金支給決定の状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>1名 (入学辞退)</td> <td>1名 (入学辞退)</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> ○北方キャンパスの各研究科は大学院進学相談会等の開催、国際環境工学研究科は大学院進学相談の随時受け付け等を行うとともに、各研究科においてポスターの掲示、チラシの配布、学内アナウンス等を行い、志願者の獲得に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学研究科は、大学院進学相談会を夏期日程向けに7月12日、冬期日程向けに12月2日にそれぞれ実施し、計5名が参加した。実施にあたり、ポスター掲示チラシ配布、ウェブサイトへの掲載などで周知を行った。</li> <li>・社会システム研究科は、進学説明会を昼と夜の2回に分けて11月21日に開催(2回で計16名参加)した。また、「Graduate Festa」(社シス研究成果発表会及び学生募集説明会)をオープンキャンパスにあわせて開催 (H28 4人→H29 20人)した。</li> <li>・マネジメント研究科は、以下のとおりK<sup>2</sup>BS入試説明会を行った。 (秋期) 第1回 8/30 11名 第2回 9/2 7名 (冬期) 第1回 12/1 11名 第2回 12/2 11名 (市職員向け) 11/10 6名</li> </ul> また、経済学部と初めての共催で「インスパイア・フォーラム」(10/25、130名)を開催し、講演者には本学出身で日本環境設計株式会社代表取締役会長の岩元 美智彦氏をお招きし、国際的な環境ビジネスについて講演いただき、「ビジネス」「マネジメント」等について学部生に理解してもらおうきっかけづくりとした。		平成29年度	平成30年度	法学研究科	1名 (入学辞退)	1名 (入学辞退)	社会システム研究科	1名	1名	国際環境工学研究科	7名	7名	II	入学者の確保について、地道な広報活動など様々な努力を行っているが、一部の研究科について過年度に渡り定員以下となっている。 大学院のあり方も含めた総合的な検討や、定員数の見直しなど、対策を考える必要がある。
	平成29年度	平成30年度														
法学研究科	1名 (入学辞退)	1名 (入学辞退)														
社会システム研究科	1名	1名														
国際環境工学研究科	7名	7名														
	17-2 4 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科では、ウェブサイトの充実やイ	○各研究科は、大学公式ウェブサイトや各研究科オリジナルサイトの適宜更新、イベント等におけるパンフレット・募集要項等の配付等、積極的な広報活動を行った。 <全学的な取組>														



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																																										
	<p>ベント等におけるパンフレットや募集要項等の積極的な配布など、広報活動の強化を図る。</p>	<p>・進研アドが提供している大学院進学情報サイト「大学院へ行こう」に本学大学院の情報を掲載</p> <p>・法学研究科、社会システム研究科では、外国人留学生対策のため、福岡市にある日本語学校に、各研究科のパンフレットや募集要項の配布及び概要の説明等を実施（6月7日九州英数学館国際言語学院、6月21日九州外国語学院）</p> <p>さらに、福岡市のJR博多シティで開催された外国人留学生を対象にした進学説明会（9月12日）に参加</p> <p>加えて、各地で行う本学単独または3大学合同ガイダンス会場等にて、各研究科のパンフレットや募集要項の配布およびPRを実施</p> <p>＜各研究科の取組＞</p> <p>・法学研究科は、パンフレットを他大学、市内の各区役所、図書館、近隣の警察署等に配布</p> <p>・社会システム研究科は、「Graduate Festa」（社シス研究成果発表会及び学生募集説明会）をオープンキャンパスと同時開催（H28 4人→H29 20人）</p> <p>・マネジメント研究科は、パンフレットを北九州モノレール主要駅等のスタンドに設置した他、在学生、修了生へも配布し、広報を依頼</p> <p>また、これまで本研究科に入学した者の属する企業等を訪問し、改めて本研究科への志願者となり得る人材確保への協力及び社内でのポスター・パンフレット等の配置を依頼</p> <p>（訪問先 7/11 株式会社ゼンリン、7/21 福岡ひびき信用金庫、8/1 株式会社福岡銀行、8/8 株式会社安川電機、8/24 株式会社大分銀行、9/4 株式会社スターフライヤー）</p> <p>・国際環境工学研究科は、パンフレット等を4月に西日本地区の工業高等専門学校（28校）を対象に配布した他、日本留学フェアにおいて、外国人留学生を対象に配布</p> <p>○学部推薦制度の導入や積極的な入試広報など、志願者の確保に取り組んだ結果、社会システム研究科博士後期課については定員充足率に改善が見られたが、法学研究科、社会システム研究科博士前期課程の充足率は低位のまま推移した。</p> <table border="1" data-bbox="884 1037 1646 1452"> <thead> <tr> <th>＜大学院定員充足率＞</th> <th>平成29年度 入学者選抜</th> <th>平成30年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>法学研究科（定員10名）</b></td> <td><b>0.6</b></td> <td><b>0.30</b></td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>8人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>6人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td><b>社会システム研究科・前期（定員34名）</b></td> <td><b>0.35</b></td> <td><b>0.50</b></td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>17人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>17人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>12人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>12人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td><b>社会システム研究科・後期（定員8人）</b></td> <td><b>0.37</b></td> <td><b>0.75</b></td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>5人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>5人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	＜大学院定員充足率＞	平成29年度 入学者選抜	平成30年度 入学者選抜	<b>法学研究科（定員10名）</b>	<b>0.6</b>	<b>0.30</b>	志願者数	8人	6人	受験者数	7人	6人	合格者数	7人	5人	入学者数	6人	3人	<b>社会システム研究科・前期（定員34名）</b>	<b>0.35</b>	<b>0.50</b>	志願者数	17人	23人	受験者数	17人	23人	合格者数	12人	18人	入学者数	12人	17人	<b>社会システム研究科・後期（定員8人）</b>	<b>0.37</b>	<b>0.75</b>	志願者数	5人	7人	受験者数	5人	7人		
＜大学院定員充足率＞	平成29年度 入学者選抜	平成30年度 入学者選抜																																												
<b>法学研究科（定員10名）</b>	<b>0.6</b>	<b>0.30</b>																																												
志願者数	8人	6人																																												
受験者数	7人	6人																																												
合格者数	7人	5人																																												
入学者数	6人	3人																																												
<b>社会システム研究科・前期（定員34名）</b>	<b>0.35</b>	<b>0.50</b>																																												
志願者数	17人	23人																																												
受験者数	17人	23人																																												
合格者数	12人	18人																																												
入学者数	12人	17人																																												
<b>社会システム研究科・後期（定員8人）</b>	<b>0.37</b>	<b>0.75</b>																																												
志願者数	5人	7人																																												
受験者数	5人	7人																																												

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		合格者数 3人 6人 入学者数 3人 6人 <b>マネジメント研究科（定員30人） 0.83 0.96</b> 志願者数 36人 36人 受験者数 36人 36人 合格者数 29人 30人 入学者数 25人 29人 <b>国際環境工学研究科・前期（定員150人） 0.94 0.96</b> 志願者数 176人 164人 受験者数 169人 158人 合格者数 159人 152人 入学者数 141人 145人 <b>国際環境工学研究科・後期（定員12人） 2.75 1.00</b> 志願者数 38人 15人 受験者数 36人 15人 合格者数 35人 15人 入学者数 33人 12人 ※H30年度入学者選抜は10月入学者を含まない		
	17-3 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 国際環境工学研究科は、平成31年度からの長期履修学生制度の早期導入に向けて、社会人のニーズを踏まえながら制度設計などの準備を進める。	○国際環境工学研究科における長期履修学生制度の平成31年度導入に向けて、学内の導入状況や課題等を整理するとともに、社会人のニーズ等を踏まえ、制度の検討を行った。		
18 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入れを促進する。	18-1 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校専攻科からの受入れを促進するため、同専攻科生の大学院科目の早期履修制度について制度設計を行う。また、同高専と学部との単位互換を平成31年度から実施するため、科目の調整等を行う。	○北九州工業高等専門学校専攻科生の大学院科目の早期履修について、制度の検討を進めるとともに、履修科目の調整を行った。 ○同高専と国際環境工学部との単位互換制度を平成31年度から実施するため、10月25日に「単位互換等に関する検討会議」を行い、両校の講義内容情報を参照して、単位互換の可能性のある科目を選別する作業を開始した。	Ⅲ	計画通りに進んでいる。
19 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科] 社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。	19-1 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科] 社会システム研究科、法学研究科は、平成30年度入学生選抜試験（平成29年度実施）から外国人留学生特別選抜試験の夏期日程入試を導入する。	○社会システム研究科、法学研究科の平成30年度入学生選抜試験において、外国人留学生特別選抜試験の夏期日程入試を導入、実施した。 ○広報について、福岡市にある日本語学校への説明に訪問した際などに、夏期日程入試の導入について説明（No17-2参照）した。  【入試実績】 H30年度入学者選抜 法学研究科 志願者 0名 入学者 0名 社会システム研究科 志願者 6名	Ⅲ	厳しい状況の中で、着実に努力し、入学者実績も出ている。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>20</p> <p>⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメ研究科]            マネジメ研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。</p>	<p>20-1</p> <p>⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメ研究科]            マネジメ研究科は、引き続き各種メディアやセミナーの開催など様々な機会を活用するほか、ウェブサイトによる広報活動の充実等に取り組む。さらに、修了生で組織される「マネジメ研究会」や地域経済団体等との連携を強化し、ネットワークを通じた広報活動をより積極的に推進する。</p>	<p style="text-align: center;">入学者 2名</p> <p>○マネジメ研究科は、オリジナルサイトに、在学生に関する情報を積極的に掲載し、本研究科の学生の生の声を広く伝えた。</p> <p>○ポスターやパンフレット等の広報媒体を活用して、同研究科の周知活動を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科のパンフレットを北九州モノレール主要駅等のスタンドに設置した他、在学生、修了生へも配布し、広報を依頼</li> <li>・入試説明会等のイベント開催時には、ポスター及びチラシを作成し、JR小倉駅JAM広場やJR主要駅（黒崎、折尾、行橋、下関、新幹線小倉駅など）に掲示、配付</li> <li>・北九州空港ターミナルビル2階の国内線出発ロビー上方に広告を掲示している他、行橋駅、戸畑駅に駅ベンチ広告（年間）を掲示</li> <li>・秋期募集及び冬期募集前にJR小倉駅JAM広場にバナー広告を掲載（8/29～9/11、12/1～14）</li> </ul> <p>○中華ビジネス研究センター定例セミナーを開催し、最新の中華圏を対象とするビジネスの状況を紹介するとともに、研究科の周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（第10回）8/10 参加者数15人 内容：松永 隆一郎氏（大手日系OA機器メーカー東アジア現地拠点 事業企画室マネージャー）（K'BS2期生）による「環境変化に適應できる、グローバル人材育成に向けた取り組み」</li> <li>（第11回）11/18 参加者数26人 内容：渡辺 大輔氏（渡邊大輔有限公司 代表）による「アジアの活力を九州へ～ 香港現地拠点からの発信～」</li> <li>（第12回）2/10 参加者数46人 内容：吉田 博高氏（株式会社虎の穴 代表取締役CEO）による「クールジャパンビジネスの挑戦」</li> </ul> <p>○K'BS修了生組織である「マネジメ研究会」において、K'BS教員等が講師を務め、隔月で日曜日の早朝に開催する勉強会「マネジメ研究会早朝勉強会」を新たに開催し、修了生や地域経済団体等とのネットワーク強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（第1回）4/9 参加者数約30人 内容：松田教授による「ヒトの嗜好や購買意図についての認知心理学的研究」</li> <li>（第2回）6/11 参加者数約30人 内容：工藤教授による「行政改革から社会改革へ～公共経営の昨日・今日・明日～」</li> <li>（第3回）8/26 参加者数約30人 内容：任研究科長による「MBAのためのアカウンティング～大事なことは、目に見えないんだよ。『星の王子様』～」</li> <li>（第4回）10/8 参加者数約15人 内容：齋藤初代研究科長による「マネジメの原理～フォレット～」</li> <li>（第5回）12/10 参加者数約15人 内容：齋藤初代研究科長による「マネジメの原理～フォレット～(2)」</li> </ul>	<p>Ⅲ</p>	<p>積極的な広報活動など、様々な努力をしている点は評価できる。</p>

## (3) 社会人教育

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
21 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31年度までに開発・設計し、提供する。	21-1 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 平成28年度実施の社会人へのニーズ調査結果を踏まえ、社会人向けの教育プログラムの内容、教員・事務体制等について、学内調整など実施に向けてプログラム開発を進める。	○アクティブシニアを含めた社会人の学び直し、キャリアアップを支援する、新たな社会人教育の制度等を検討・推進するため、平成28年度に実施したニーズ調査の結果等を踏まえ、既存のコミュニティ・コース等を活用した制度概要やカリキュラムの枠組みなどを検討するとともに、その開設準備を行う「新社会人教育開設準備委員会」を設置した。さらに、同委員会の下に、制度詳細やカリキュラム、担当教員等を検討するための部会を設置し、国の人生100年時代構想会議におけるリカレント教育に関する審議経過等も注視しながら、検討を行った。 ＜制度概要及びカリキュラムの枠組み＞ ・既存のコミュニティ・コース及び科目等履修生の制度を活用した、総合・入門・科目等履修の3コースを想定 ・総合、入門コースの履修要件の概要、5つの領域等を設定  ○文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」における「社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro」について、本学が代表校となって申請し採択された。これを受け、共同申請校と事業推進体制を整備するとともに、体系的な教材開発に着手した。 また、本プログラムの周知・啓発のために、ウェブサイトを開設し、シンポジウムを開催した。 ＜取組内容＞ ・事業名「地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施」(愛称：“enPiT-everi”(エンビット・エブリ)…“Everi”は、Evolving and Empowering Regional Industriesの略。地域産業を発展させ、力を与えることをミッションとする。) ・共同申請校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学 ・事業期間：平成29年度～平成33年度 ・平成29年度補助金額：78,379千円(うち本学 33,880千円)	Ⅳ	アクティブシニアを含む社会人の教育について、新たな教育制度の検討が着実に進められている。 また、文部科学省補助事業に採択されたenPiT-everiの事業開始は特筆に値するものであり、高く評価できる。
22 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム 新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。	22-1 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム 社会人へのニーズ調査の結果をふまえながら、受講しやすい時間帯や科目数の設定、授業料などについて検討し、制度設計を進める。	○平成28年度に実施した社会人教育に関するアンケート調査結果や、現在法学部に開設しているコミュニティ・コース制度の運用状況等を踏まえ、開講領域や科目数、時間帯、授業料等について検討し、制度設計を進めた。	Ⅲ	計画どおりに進められている。

## 2 学生支援の充実

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
23 ① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生	23-1 ① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証等の活用により授業出席状況を把握し、修学支援を要する学生の早期発見につなげるとともに、学生サ	○ICカード学生証による出席確認やセンサー科目に対する学生出席調査等により、早期支援システム対象学生を抽出し、面談を行うとともに、必要に応じて生活指導など、きめ細やかな支援を行った。  ＜早期支援システム実施実績＞	Ⅲ	学生の異状を早期に発見し、細かな支援を行う体制を整えており、高く評価できる。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																																			
サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。	ポート委員と学生相談室の連携により、早期支援システムの充実を図り、適切な生活指導など、きめ細やかな支援を行う。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>面談対象者</td> <td>239名</td> <td>287名</td> </tr> <tr> <td>面談実施者</td> <td>165名</td> <td>237名</td> </tr> <tr> <td>うち履修未登録者</td> <td>27名</td> <td>21名</td> </tr> </table> <p>《教室へのICカードリーダー設置状況》 85台（本館56教室中45教室、1号館18教室中2教室）</p>		平成28年度	平成29年度	面談対象者	239名	287名	面談実施者	165名	237名	うち履修未登録者	27名	21名																									
		平成28年度	平成29年度																																				
	面談対象者	239名	287名																																				
面談実施者	165名	237名																																					
うち履修未登録者	27名	21名																																					
<p>23-2</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学生相談室は、学部等、研究科と情報共有を図るとともに、教職協働の学生支援体制を整備し、臨床心理士、精神科医（学校医）と連携してカウンセリングや面談を実施し、適切な配慮を行えるようにする。</p>	<p>○学期毎に早期支援システムによる対象学生の調査を実施し、学生と教員や学生相談室職員が面談を行い、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施するとともに、保健師・看護師も含めた継続的なフォローを行った。また、各教員からの相談や支援依頼も多く、各学生サポート委員を基本ルートにしつつ、状況に応じ、学科（類）長、学部（群）長、研究科長や教務部門との連携も図り、配慮依頼の検討や履修指導等を行うなど、「教職協働」体制で支援を行った。</p> <p>《学生相談実績》</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>相談者数</td> <td>240名</td> <td>149名</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,181件</td> <td>1,051件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（内訳）※重複有り</td> </tr> <tr> <td>心理</td> <td>733件</td> <td>874件</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>189件</td> <td>366件</td> </tr> <tr> <td>修学</td> <td>254件</td> <td>388件</td> </tr> <tr> <td>進路</td> <td>394件</td> <td>399件</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>134件</td> <td>216件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198件</td> <td>148件</td> </tr> </table> <p>《配慮願い決定学生数》</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29名</td> <td>36名</td> </tr> </table>		平成28年度	平成29年度	相談者数	240名	149名	相談件数	1,181件	1,051件	（内訳）※重複有り			心理	733件	874件	健康	189件	366件	修学	254件	388件	進路	394件	399件	生活	134件	216件	その他	198件	148件		平成28年度	平成29年度		29名	36名		
	平成28年度	平成29年度																																					
相談者数	240名	149名																																					
相談件数	1,181件	1,051件																																					
（内訳）※重複有り																																							
心理	733件	874件																																					
健康	189件	366件																																					
修学	254件	388件																																					
進路	394件	399件																																					
生活	134件	216件																																					
その他	198件	148件																																					
	平成28年度	平成29年度																																					
	29名	36名																																					
<p>23-3</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、来日前から健康面や精神面等の詳細な情報収集を行うなど、特別な支援を必要とする学生情報を事前に把握するとともに、学生相談室との連携を強化し対応する。</p>	<p>○4月より17名の短期留学生を受け入れるとともに、短期留学生の中でメンタル不調を訴えた学生1名について、学生相談室と連携し、受診機関の選定等情報共有を密にしながら対応した。</p> <p>○9月より20名の学生を受け入れ、このうち学習障害による特別な支援が必要な学生について、事前に教員と相談の上、学習方法等について適切に対応した。また、病気により長期間の授業欠席が必要となった学生について、学生相談室を通じて学校医への相談を行うなど連携を強め、担当教員と相談の上、修学について必要な支援を行った。</p> <p>《平成29年度の支援実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生相談件数 3名、15件（うち、学生相談室との協議 4件）</li> </ul>																																						
<p>23-4</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>教職員を対象に、留学生、障害者等、多様な悩みを抱える学生に対する学生支援</p>	<p>○留学生や障害者等、多様な悩みを抱える学生に対する学生支援や、疾病・健康に関する理解を深めるため、学生サポート関係、国際交流関係教職員を対象に、学生サポート研修会を実施した。</p>																																						

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																		
	や疾病・健康に関する理解を深めるための研修会を開催する。	<p>《開催内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大学生に対する心理教育的支援の在り方について」（3/9開催 23人参加（参加率39%））</li> </ul> <p>講師 長崎外国語大学講師 藤原 和政</p>																				
24 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズ※の活用促進とともに、SAなどを活用した学習サポート体制を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場	24-1 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズエリアをアクティブ・ラーニング実践の場として活用促進を行うとともに、効果的な学習支援を実施するため、学習支援のあり方に関し、他大学の取り組みや学生のニーズなどについて調査を行う。	<p>○図書館のラーニング・コモンズエリアを活用して、アクティブ・ラーニングの実践を推進した。この結果、グループ学習室の利用申請が増加し、また、利用希望時間帯が重複することも多かったので、図書館ギャラリーの展示スペースも利用するなどして対応した。</p> <p>《図書館ラーニング・コモンズエリアの利用申請実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館ホール</td> <td>474件</td> <td>392件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングコモンズスペース</td> <td>273件</td> <td>241件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングシアター</td> <td>135件</td> <td>127件</td> </tr> <tr> <td>グループ学習室</td> <td>798件</td> <td>826件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680件</td> <td>1,586件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの支援策等を検討するため、西南学院大学、愛媛大学、鳥取大学図書館のラーニング・コモンズの運用状況を調査するとともに、利用者の声などを集約した。その結果、図書館活動をサポートする学生サポーターの役割が重要であるとの意見を踏まえ、学生サポーターの活動充実等について検討することとした。</p>		平成28年度	平成29年度	図書館ホール	474件	392件	ラーニングコモンズスペース	273件	241件	ラーニングシアター	135件	127件	グループ学習室	798件	826件	合計	1,680件	1,586件	Ⅲ	ラーニング・コモンズの利用について工夫と改善に努めるとともに、学生サポーターの活動充実には注力するなど、アクティブ・ラーニングの場として、進化を続けてほしい。
	平成28年度	平成29年度																				
図書館ホール	474件	392件																				
ラーニングコモンズスペース	273件	241件																				
ラーニングシアター	135件	127件																				
グループ学習室	798件	826件																				
合計	1,680件	1,586件																				
	24-2 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育）」を実施した。また、基礎学力が不足している学生をサポートするために、TA（大学院学生や高学年学部生）を配置し、サポートを行うとともにTAによる「学習相談室」の開設について検討した。検討の結果、平成30年度は、現行の補習教育の中でTAによるサポートを継続して行っていくこととした。	<p>○国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育）」を実施する。また、基礎学力が不足している学生をサポートするために、TA（大学院学生や高学年学部生）による「学習相談室」の開設準備を進める。</p> <p>《補習教育履修者数》 数学 44名 物理 60名 化学 34名</p> <p>《TAによるサポート》 数学（3クラス） 各2名/回 物理（3クラス） 各1名/回 化学（1クラス） 各2名/回 延べ266名</p>																				

### 3 入学者選抜の改善

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
25 ① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッ	25-1 ① 個別選抜の見直し 全学及び各学部・学群のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し	○入試広報センターにおいて、全学のアドミッション・ポリシーを見直すとともに、学科・学類のアドミッション・ポリシーについても、求められる「学力の3要素」を具体的に示したものになるよう見直しを行い、再整備した。	Ⅲ	

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>ション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。</p>	<p>しの動向を踏まえ、アドミッション・ポリシーについて、「学力の3要素※」を念頭におき、具体的に示すことができるよう、各学部・学群において見直しを行う。※(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度。</p> <p>25-2 ① 個別選抜の見直し 国の入試改革の動向を勘案しながら、他大学の事例等を検証しながら、アドミッション・ポリシーの見直しと連動し、多面的かつ総合的な入試制度への見直しを進める。</p>	<p>○平成33年度入学者選抜試験に向けて、国の入試改革の動向や他大学の先進事例等の情報収集に努めた。 また、外部の専門家による入試改革に関する勉強会を実施するなど、アドミッション・ポリシーの見直しと連動した多面的かつ総合的な入試制度への見直しに向け検討を進めた。</p> <p>《外部の専門家による入試改革に関する勉強会》 講師：進研アド Between編集長 中村 浩二 他 演題：「大学入試改革の進め方」 内容：入試改革についての最新情報の共有 参加者：入試部会委員、広報入試センター委員、学部長、学科長等 約50名</p>		
<p>26 ② 優秀な学生の確保 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校※等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDCAサイクルのもと、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進</p>	<p>26-1 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報戦略及び入試広報計画に基づき、高校等で実施するガイダンスの強化や、学内外で行うオープンキャンパス等に加え、高校に向いての進路指導担当教員への働きかけを行う。</p>	<p>○平成29年度入試広報計画にもとづき、以下の取り組みを行った。</p> <p>《新規事業》 ・受験生の保護者に向けた入試広報 ・平成30年度サテライト入試導入に向けた入試広報</p> <p>《拡充事業》 ・高大連携事業として、出張講義依頼への体制充実 ・教職員による高校訪問における新規エリア開拓 ・大学院広報の充実</p> <p>《入試広報活動の実績》 ＜魅力発信企画＞ ・出張講義（33校） ・教職員による高校訪問（204校） ・広島ガイダンス（実施日：8/11、参加者：158名） 熊本ガイダンス（実施日：8/20、参加者：199名） ※広島・熊本ガイダンスは、九州大学、福岡大学との合同実施 ・コンパクトオープンキャンパスin広島（実施日：9/18、参加者：290名） 大分ガイダンス（実施日：9/24、参加者：122名） 鹿児島ガイダンス（実施日：10/9、参加者：181名） ・入試直前相談会（福岡）（実施日：1/20、参加者：372名） ・業者・高校主催ガイダンスへの参加（箇所数：64箇所、参加者：3,810名） ・マネジメント研究科広告（北九州空港）、学生募集広告（JR小倉駅、博多駅）の掲出 ・留学生対象進学相談会（実施日：9/12、参加者：102名）への大学院2研究科との合同参加 ・新図書館動画、ひびきキャンパス紹介動画とともに大学紹介動画をシリーズ</p>	Ⅲ	<p>充実した広報活動やサテライト入試制度の準備など、様々な工夫を行っており、成果が実質倍率として数値に表れている。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																																																																																										
		<p>化し、オープンキャンパス・ガイダンス会場等で放映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般選抜を目前にアクセス数の伸びる進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトへ、バナー広告を掲出</li> </ul> <p>&lt;満足度向上企画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路指導担当者懇談会（実施日：7/5、参加者：171校・245名）</li> <li>・オープンキャンパス2017（実施日：7/16～17、参加者：5,579名）</li> <li>・サマースクール（実施日：北方8/9・ひびきの8/16、参加者：29校・529名）</li> <li>・大学訪問（訪問校：78校・4,359名）</li> <li>・推薦入試および一般選抜出願に向けた高校訪問（実施日：9月下旬～10月中旬・12月初旬～中旬、訪問校：27校）</li> </ul> <p>&lt;在学生を活用した広報活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアーやプレゼンテーション（7回）の実施及びオープンキャンパス告知のための高校訪問（37校）を行い、より高校生目線に近い観点から大学の魅力を発信</li> <li>また、新たな取り組みとして、高校のHR時間をいただき、オープンキャンパスに関するプレゼンテーションや対話形式の企画を計6回実施</li> <li>・市内10大学の学長等大学関係者および行政、新聞社で意見交換会等を実施する「学びシティ北九州！2017」において、魅力発信プロジェクト学生によるプレゼンテーションを実施</li> </ul> <p>&lt;&lt;一般選抜実績&gt;&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 26年度</th> <th>平成 27年度</th> <th>平成 28年度</th> <th>平成 29年度</th> <th>平成 30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>定員</b></td> <td><b>882</b></td> <td><b>885</b></td> <td><b>885</b></td> <td><b>885</b></td> <td><b>875</b></td> </tr> <tr> <td>外</td> <td>192</td> <td>192</td> <td>192</td> <td>192</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>文</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>法</td> <td>165</td> <td>165</td> <td>165</td> <td>165</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>群</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>216</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td><b>志願者数</b></td> <td><b>4,645</b></td> <td><b>4,257</b></td> <td><b>4,510</b></td> <td><b>5,295</b></td> <td><b>4,897</b></td> </tr> <tr> <td>外</td> <td>878</td> <td>764</td> <td>774</td> <td>766</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>709</td> <td>604</td> <td>633</td> <td>804</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>文</td> <td>609</td> <td>626</td> <td>846</td> <td>497</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>法</td> <td>782</td> <td>767</td> <td>794</td> <td>854</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>群</td> <td>422</td> <td>302</td> <td>347</td> <td>471</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>1,245</td> <td>1,194</td> <td>1,116</td> <td>1,903</td> <td>1,566</td> </tr> </tbody> </table>		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	<b>定員</b>	<b>882</b>	<b>885</b>	<b>885</b>	<b>885</b>	<b>875</b>	外	192	192	192	192	182	経	144	144	144	144	144	文	130	130	130	130	130	法	165	165	165	165	165	群	35	35	35	35	35	工	216	219	219	219	219	<b>志願者数</b>	<b>4,645</b>	<b>4,257</b>	<b>4,510</b>	<b>5,295</b>	<b>4,897</b>	外	878	764	774	766	655	経	709	604	633	804	861	文	609	626	846	497	797	法	782	767	794	854	699	群	422	302	347	471	319	工	1,245	1,194	1,116	1,903	1,566		
	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度																																																																																									
<b>定員</b>	<b>882</b>	<b>885</b>	<b>885</b>	<b>885</b>	<b>875</b>																																																																																									
外	192	192	192	192	182																																																																																									
経	144	144	144	144	144																																																																																									
文	130	130	130	130	130																																																																																									
法	165	165	165	165	165																																																																																									
群	35	35	35	35	35																																																																																									
工	216	219	219	219	219																																																																																									
<b>志願者数</b>	<b>4,645</b>	<b>4,257</b>	<b>4,510</b>	<b>5,295</b>	<b>4,897</b>																																																																																									
外	878	764	774	766	655																																																																																									
経	709	604	633	804	861																																																																																									
文	609	626	846	497	797																																																																																									
法	782	767	794	854	699																																																																																									
群	422	302	347	471	319																																																																																									
工	1,245	1,194	1,116	1,903	1,566																																																																																									



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<b>受験者数</b> <b>3,230</b> <b>2,911</b> <b>3,159</b> <b>3,714</b> <b>3,410</b> 外            639        505        550        545        457 経            529        435        443        586        653 文            401        443        589        310        558 法            499        474        525        635        501 群            393        291        332        453        301 工            769        763        720        1,185      940 <b>合格者数</b> <b>1,241</b> <b>1,279</b> <b>1,242</b> <b>1,147</b> <b>1,169</b> 外            268        270        262        245        263 経            194        214        210        195        209 文            181        191        172        159        165 法            268        257        247        229        213 群            61         63         69         40         57 工            269        284        282        279        262 <b>入学者数</b> <b>961</b> <b>980</b> <b>979</b> <b>930</b> <b>916</b> 外            186        210        204        194        190 経            149        150        153        155        152 文            136        138        139        126        129 法            196        179        181        188        163 群            59         58         68         37         56 工            235        245        234        230        226  ≪一般選抜実質倍率≫ 平成26年度    平成27年度    平成28年度    平成29年度    平成30年度 2.6            2.3            2.5            3.2            2.9		
	26-2 ② 優秀な学生の確保 オフキャンパス活動への高校生の参加や スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 指定校等の授業への協力などにより 高校との連携強化に取り組む。	<p>○経済学部は、北九州市内の各高校の進路指導担当者と大学教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的として懇談会（名称「FLEETー北北」 実施日11/2 参加者33名）を開催するとともに、県外高校の進路担当者への広報や高校生のニーズ等の把握のため、独自に高校訪問を実施した。また、サマースクール（8/9開催）で、3年次演習科目である専門演習に準ずるゼミ体験講義（「ゼミを体験しよう！ー経済学科編」、「ゼミを体験しよう！ー経営情報学科編」）を行った。</p> <p>○地域創生学群の学びを高校生により実感してもらうとともに、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保することを目指し、AO入試志願者に指定事業に参加してもらうAO入試指定事業制度を今年度より開始した。また、引き続き地域創生学群の学びと高校の学びの乖離を縮小し、優秀な学生を確保するため、高校との連携強化を目的とした高大連携事業を例年通り実</p>		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>施した。</p> <p>&lt;A0入試指定事業&gt; 延べ参加者374名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習活動（グリーンバード小倉チーム3回、地域スポーツ活動5回、団地での高齢者等支援活動3回）</li> <li>・オープンキャンパス（2日間）</li> <li>・地域創生スクール</li> </ul> <p>&lt;高大連携事業&gt; 9校 延べ740名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の高校において出前授業等を行った。 小倉高校、福岡工業大学附属城東高校、八幡中央高校、小倉商業高校、鞍手高校、京都高校、糸島高校、北筑高校、大分県高田高校</li> </ul> <p>○国際環境工学部は、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校である東筑高校への協力を行ったほか、サマースクールやウィンタースクール等を開催することにより、高校との連携強化に取り組み、優秀な学生の確保に努めた。</p> <p>&lt;高校との連携強化実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーサイエンスハイスクール：講座数1、参加人数160名</li> <li>・サマースクール：講座数5、参加人数100名</li> <li>・ウィンタースクール：講座数5、参加人数154名</li> </ul>		
	<p>26-3</p> <p>② 優秀な学生の確保</p> <p>平成31年度入学者選抜試験（平成30年度実施）から、サテライト入試を導入するため、入試会場の確保を行うとともに、対象エリアでの広報活動を積極的に展開する。</p>	<p>○平成31年度入試より一部の学部の入試においてサテライト入試を導入するため、入試会場の検討や対象エリアでの高校訪問、コンパクトオープンキャンパスの開催などの広報活動を実施し、サテライト入試の実施体制の検討や準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンパクトオープンキャンパスin広島（実施日：9/18、参加者：290名）</li> </ul>		
	<p>26-4</p> <p>② 優秀な学生の確保</p> <p>アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、これまでのオープンキャンパスなど入試関連イベントでのアンケート項目の見直しを行うとともに、集計結果を分析し、今後の入試広報活動など高大接続の方法等へ反映させる。</p>	<p>○入学者アンケート（学生対象）及びオープンキャンパス・コンパクトオープンキャンパスin広島・独自ガイダンス（福岡・大分・鹿児島、いずれも生徒・保護者対象）においてアンケートを実施した。なお、入学者アンケートについては、項目を一部変更し、出身高校・進学コース等の情報や併願校などをチェックできるようするとともに、オープンキャンパス等で実施するアンケート項目についても見直しを行った。また、これらのアンケート結果を集計、分析し、平成30年度の入試広報計画策定の基礎資料とした。</p>		
<p>27</p> <p>③ インターネット出願</p> <p>インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>	<p>27-1</p> <p>③ インターネット出願</p> <p>インターネット出願に係るシステム設計、テスト等を実施し、平成30年度入学者選抜試験（平成29年度実施）から、編入学・再入学を除く学部等入試において、全面的にインターネット出願を導入する。</p>	<p>○インターネット出願に係るシステム設計、テスト等を実施し、平成30年度入学者選抜において、A0入試、推薦入試、特別選抜、一般選抜の出願において順次導入した。なお、インターネット出願の運用状況、業務フロー等を検証し、業務改善等を行った。</p>	Ⅲ	<p>着実に計画を進めている。</p>

## 4 就職支援の充実

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見												
28 ① キャリア意識の醸成 ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。	28-1 ① キャリア意識の醸成 全学のディプロマ・ポリシーにおいて、キャリア意識と学び続ける自律性、行動力を位置づけ、これをもとに、学部学科等のディプロマ・ポリシーを見直し、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリーなどの作成とあわせて、平成31年度からの基盤教育、専門教育の新教育課程のなかで、段階的なキャリア教育を整備する。	○4月に設置した「3つのポリシー策定委員会」において、社会への送り出しを重視することを基本方針の一つとし、全学のディプロマ・ポリシー（DP）を再整備した。 ＜全学DP5 社会で生きる「自律的行動力」＞ ・キャリア意識を持ち、学び続ける意欲と公共性・倫理観のもとで行動できる自律性を持っている。  ○全学DPを踏まえ、社会人基礎力の養成を位置付けた学科・学類等のDP（基盤教育センターは基盤力）を再整備するとともに、これを達成するための学科・学類等のカリキュラム・ポリシー及びカリキュラム・ツリーを作成し、学位プログラムとしてのカリキュラム再編を進める中で、段階的なキャリア教育の整備を進めた。 ＜キャリア教育の概要＞ ・基盤教育科目に、キャリア・デザインや自己管理論などのライフデザイン科目群を配置 ・専門教育科目には、学部・学科固有の演習等を配置	Ⅲ	様々なプログラムが実施され、ディプロマ・ポリシーに沿った学部学科のキャリア教育を進めている。												
	28-2 ① キャリア意識の醸成 地域創生学群は、様々な地域課題の解決に向けて主体的・創造的に取り組むことのできる人材を育成するため、起業トリアルプログラムやリアル就職プログラムを盛り込んだチャレンジプログラムを実施する。	○様々な地域課題の解決に向けて、主体的・創造的に取り組む場として、「起業トリアルプログラム」「リアル就職プログラム」からなる「チャレンジプログラム」を実施した。 ＜起業トリアルプログラム＞ ・4月から3年生2名の学生が挑戦（古墳barの営業、猪倉地区に住み込んでまちづくり） ＜リアル就職プログラム＞ ・10名の学生がエントリーし、1学期中に事前研修を受け、9月から順次長期インターンシップを開始 受入先は、市内が株式会社スターフライヤー、一般社団法人ワカマツグラシパートナーズ、ドリームインシュアランス株式会社、市外がNPO法人アスヘノキボウ（女川町）、株式会社花の海（山陽小野田市）、株式会社まち実践社（東京）、GOB Incubation Partners株式会社（東京）、直方市、RCEトンヨン（韓国）の9社 ・10月13日に外部講師による一か月後研修を実施（市内及び市内近郊のインターンシップ学生6名が参加） ・11月24日には外部講師によるギアチェンジ研修を実施（インターンシップ学生7名と受入担当者7名が参加） ・2月9日に終了研修と報告会を実施	Ⅲ													
29 ② インターンシップの増加等 インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30年度から実施する。	29-1 ② インターンシップの増加等 大学独自に企業訪問等を通じてインターンシップ先を開拓し、参加者数を増加させるとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」※（以下、「COC+事業」という。）、北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、学生のイ	○大学独自に企業訪問等を通じてインターンシップ先を開拓するとともに、COC+事業や北九州地域産業人材育成フォーラム等各団体とも連携し、インターンシップ参加を促進した結果、平成29年度は昨年度比81名の参加者増となった。  ＜インターンシップ参加実績＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> </tr> <tr> <td>（北方）</td> <td>460名</td> <td>520名</td> </tr> <tr> <td>（ひびきの）</td> <td>101名</td> <td>122名</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	参加者数	561名	642名	（北方）	460名	520名	（ひびきの）	101名	122名	Ⅲ	COC+事業などを通じて、順調にインターンシップ参加実績を伸ばし、着実に成果をあげている。
	平成28年度	平成29年度														
参加者数	561名	642名														
（北方）	460名	520名														
（ひびきの）	101名	122名														

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見									
	<p>インターンシップ参加を促進する。※平成27年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間：平成27～31年度(5年間)。</p>	<table border="0"> <tr> <td>受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> </tr> <tr> <td>(北方)</td> <td>150社</td> <td>155社</td> </tr> <tr> <td>(ひびきの)</td> <td>84社</td> <td>99社</td> </tr> </table> <p>《多様な団体との連携》(平成29年度主な実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学パートナー企業 403名</li> <li>・北九州商工会議所 32名 (COC+事業によるインターンシップ参加者(6名)を含む)</li> <li>・九州インターンシップ推進協議会 24名</li> <li>・広域インターンシップ 35名</li> <li>・海外インターンシップ 30名</li> </ul> <p>○経済学部では、業界研究Ⅰの座学を受講後、業界研究Ⅱにて一定要件を満たすインターンシップについて、単位認定を行った。</p> <p>○地域創生学群では、チャレンジプログラムのリアル就職プログラムにおいて、長期インターンシップを実施した。 (No28-2の再掲)</p>	受入企業数	234社	254社	(北方)	150社	155社	(ひびきの)	84社	99社		
受入企業数	234社	254社											
(北方)	150社	155社											
(ひびきの)	84社	99社											
	<p>29-2 ② インターンシップの増加等 基盤教育科目の地域科目に、平成30年度に課題解決型インターンシップ「まなびと企業研究Ⅱ」を開講し、単位化を行うため、「COC+事業」を活用し、受入企業の開拓を行う。</p>	<p>○事前研修及び課題解決型インターンシップで構成する地域科目「まなびと企業研究Ⅱ」の平成30年度開講に向けて、受入企業の開拓、調整を行った。</p>											
	<p>29-3 ② インターンシップの増加等 海外インターンシップを引き続き実施するとともに、アジアを中心とした研修プログラムの充実を図る。また、課題解決型インターンシップの受入企業の開拓にも取り組む。</p>	<p>○平成25年度から開始した海外インターンシップについて、平成29年度はアジアを中心に4か国・地域で課題解決型の13プログラムを実施し、30人の学生が参加した。また、課題解決型インターンシップの受入企業を新たに開拓し、研修内容の充実と研修効果の向上を図った。</p> <p>○海外インターンシップ参加学生が、活動経験を自身の成長につなげるとともに、その成果を広く発信する機会として11月22日に発表会(約100人参加)を開催した。</p>											
<p>30 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	<p>30-1 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、企業人などによる段階的なキャリア教育やインターンシップとともに、ベンチャー支援科目を組み込んだ新教育課程の作成を進めるほか、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」(ロボコン、学生フォーミュラ、研究室体験など)を推進する。</p>	<p>○国際環境工学部は、平成31年度の教育課程の再編に向けて、キャリア教育やインターンシップ教育について検討を行い、インターンシップについて、国際環境工学部内で科目を準備し単位化することとした。なお、一部の学科においては、専門性の高いインターンシップ先を確保することで、学科固有の科目も準備し単位化を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤教育科目(国際環境工学部全体)・・・「(仮称)社会学習インターンシップ」</li> <li>工学系特有の専門技術・システム等に限定せず、広く学外インターンシップを認定する。</li> <li>・専門教育科目(機械システム工学科)・・・「(仮称)機械工学インターンシップ」</li> </ul> <p>機械技術者として進路決定に必要な広い視野を持つこと、及び能力の向上を図ることを目的とする。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>順調に計画どおり進んでいる。</p>									

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>北九州地域産業人材育成フォーラム (KPEC) のインターンシップを活用</p> <p>○ベンチャー支援科目である「技術経営概論」について、ベンチャー支援等の一層の充実を図るため、シラバスの見直し等を行ったうえで、平成31年度の新教育課程においても同様の科目を配置することとした。</p> <p>○学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」については、学生自ら車の開発、設計、製造、レース等を行う「学生フォーミュラ」において、教員が学生の活動にアドバイスやサポートを実施した。</p>		
<p>31 ④ 実就職率の向上 キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率※を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率※の向上に取り組む。※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>	<p>31-1 ④ 実就職率の向上 就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握し、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p>○学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、ハローワークと連携し、企業を紹介する等マッチングに努めた。</p> <p>&lt;企業説明会開催状況&gt; (北方) ・合同企業説明会 (4月、6月、8月実施 178名参加) ・個別企業説明会 (3~12月 847名参加) ・ハローワーク・リクルートキャリアによる企業紹介会 (7~1月 月1回実施 各回5名) (ひびきの) ・学内合同企業説明会 (3月 56名参加)</p> <p>○北方キャンパスでは、ゼミ調査を通して、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、大学への求人やマッチング会、カウンセリングの紹介をし、カウンセラー・学部担当者から個別に支援を実施するなど、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行った。</p> <p>&lt;進路希望・就職活動状況の把握&gt; ・7月 ゼミ調査実施 (1回目) ・10月 ゼミ調査実施 (2回目) ・11月 未把握者及び未内定者に電話調査実施 ・12月 ゼミ調査実施 (3回目) ・1月 未把握者及び未内定者に電話調査実施 ・2月 ゼミ調査実施 (4回目)</p> <p>&lt;ガイダンス等実施状況 (平成30年度卒業生向け)&gt; ・就職ガイダンス (10月 のべ1,141名参加) ・学内業界セミナー (11月~12月 19社 98名参加) ・グループ企業セミナー (1月~2月実施 27社 227名参加) ・その他、自己分析講座、筆記対策講座、エントリーシート講座、メイク講座、マナー講座、面接対策講座等の各種講座を実施 (10月~2月 全講座で 2,046名参加)</p> <p>○経済学部では、独自に以下の取組みを行った。 ・経済学部学生に対する求人情報を学部内教員で共有 ・就職斡旋会「キャリアブースター」開催 (2月9日) ・4年次学生の進路未定者に対して経済学部、キャリアセンター、ハローワークが連携し、学生の就職相談・就職斡旋の実施</p>	IV	<p>きめ細やかで多彩な就職支援により、就職率、実就職率ともに7年連続上昇し、驚異的な就職率を達成している。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																		
		<p>・大原学園の協力の下、経済学部独自の「公務員講座」、「簿記講座」を開催（実施日：4～7月、10～1月）</p> <p>・学部独自のES・面接対策として、3年次学生を対象にES・面接対策個別指導を実施（実施日：4月12、26日、5月15、29日）</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、就職ガイダンスを実施するとともに、就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、学生の就職状況について把握、各学科の取組みについての情報交換、未内定学生のフォロー等に取り組んだ。</p> <p>&lt;ガイダンス等実施状況&gt;</p> <p>・就職ガイダンス（インターンシップ、自己分析、企業研究、エントリーシート対策講座、SPI理解講座、リクナビ・マイナビ活用講座等） 21回 延べ人数701人</p> <p>・公務員セミナー 2回 計29人</p> <p>○上記の取組みにより、就職率、実就職率ともに7年連続上昇し、それぞれ98.9%、90.5%となった。</p> <p>【就職実績】</p> <table border="1" data-bbox="887 651 1641 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・就職率</td> <td>96.1%</td> <td>98.0%</td> <td>98.6%</td> <td>98.8%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>・実就職率</td> <td>77.3%</td> <td>82.5%</td> <td>87.5%</td> <td>88.6%</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	・就職率	96.1%	98.0%	98.6%	98.8%	98.9%	・実就職率	77.3%	82.5%	87.5%	88.6%	90.5%		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																	
・就職率	96.1%	98.0%	98.6%	98.8%	98.9%																	
・実就職率	77.3%	82.5%	87.5%	88.6%	90.5%																	

## 【分野別評価】

## II 研究

5段階評価

A

- 環境技術研究所を中心に、先制医療工学分野・バイオマテリアル分野等の研究開発、環境関連産業技術に関する研究開発など、積極的に研究に取り組んでいる。また、外部資金による複数の大型プロジェクトが推進され、研究の活性化が図られていることは高く評価できる。
- 理工系、文系を問わず、北九州市をはじめ地域固有の問題解決を目指した研究や地域活性化を目指す研究が進められ、北九州地域のシンクタンクとしての役割を確実に果たしている。また、研究成果の地域への還元も行われており、評価できる。
- アジア文化社会研究センター、中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究は着実に成果をあげており、その成果の社会還元に努めたことは高く評価できる。
- 外部競争資金の申請義務化やリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置、科研費獲得向上プロジェクト、学長選考型研究費など、外部資金の獲得や若手教員の育成支援のための施策も積極的に進めている。

## 1 研究の方向性

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
32 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。	32-1 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 平成29年3月に竣工する環境技術研究所施設において、科学技術振興機構（JST）のプロジェクトとして、新規製薬に向けた薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を推進する。	○平成29年3月に完成した新たな環境技術研究所の研究施設「IEST Lab.（イーストラボ）」において、「先制医療工学研究センター」が中心となり、先制医療分野、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を行った。  ○外部資金の獲得や共同研究を通じて、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を行った。 ・超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製 平成29年度事業費：48,100千円（JST・CREST） ・新規汎用型ワクチンアジュバント 平成29年度事業費：5,000千円（JST・NexTEP） ・量子ビーム連携によるソフトマテリアルのグリーンイノベーション 平成29年度事業費：10,646千円（JST）	Ⅲ	国際的な研究開発拠点の形成へ向けて、確実な進展が見られる。
	32-2 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。	○環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを中心に、外部資金の獲得や共同研究を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けたに関する研究・開発を行った。 ・「ミリ波レーダにおける高性能化に関する研究」 ・「浴室内見守りセンサの開発」 ・「間接可動域訓練用ロボット」 ・「形状記憶合金による人工筋肉を使ったパワードスーツ」		
33 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エ	33-1 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、新エネ	○新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等のプロジェクトにおいて、地熱水からのリチウムの回収など地熱発電の導入を拡大する還元熱水高度利用技術や触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行った。 ・還元熱水からのレアメタル回収技術 H29年度事業費：44,154千円（NEDO・地熱発電技術研究開発事業）	Ⅲ	新たな外部資金獲得など、着実に成果をあげ、計画通り実施している。北九州市の重要な地域資産でもある環境関連の研究開発において、大型プロジェクトを獲得し推進していることは、高く評価でき

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。</p>	<p>ギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトにおいて、地熱水からのリチウムの回収など地熱発電の導入を拡大する還元熱水高度利用技術や触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行う。</p> <p>33-2 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 「（仮称）都市エネルギーマネジメント研究センター」構築の必要性をはじめ、センターの役割や組織体制について議論・調整を進める。</p>	<p>・触媒による炭化水素変換技術 H29年度事業費：4,830千円（NEDO・新エネルギーベンチャー技術革新事業） ・メタンから低級オレフィンへの直接転換を可能にする金属超微粒子を担持した複合酸化物触媒材料の創製 H29年度事業費：4,810千円（JST・CREST/戦略的創造研究推進事業） ・酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発 H29年度事業費：2,223千円（JST・CREST/戦略的創造研究推進事業） ・光電気化学的メタンカップリング H29年度事業費：21,320千円（JST・さきがけ/戦略的創造研究推進事業） ・セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発 H29年度事業費：34,885千円（環境再生保全機構・環境研究総合推進費） ・計測・制御APIの開発とクラウドSoS H29年度事業費：7,540千円（JST・未来社会創造事業）</p> <p>○平成29年4月、国内外で高い評価を受ける北九州市の環境・エネルギー戦略と連携した取組みを推進するために、環境技術研究所に「都市エネルギーマネジメント研究センター」を開設した。</p> <p>○「都市エネルギーマネジメント研究」をハブとして、「災害に強いまちづくり」、「健康維持」、「環境との共生」の4領域からアプローチし、持続可能な都市機能の実現に向けた研究開発を行った。</p> <p>○4月にパリ第7大学「明日のエネルギー学際研究所」と研究教育交流に関する覚書を締結し、OECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ、シカゴ、ストックホルムの4大学連携によるCO2削減技術開発等、環境・エネルギーの共同研究体制を構築した。</p>		<p>る。</p>
<p>34 ③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災害対策の研究開発を推進する。</p>	<p>34-1 ③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の「災害対策技術研究センター」を中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行う。</p>	<p>○環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行った。</p> <p>&lt;研究開発の例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）」</li> <li>・「情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）」</li> <li>・「振動被害低減のための超低周波防振装置の開発（実証段階）」</li> <li>・「被災建物の早期復旧に向けた耐震補修技術の開発（基礎研究）」</li> <li>・「広域災害における低コスト無線センサネットワーク（基礎研究）」</li> </ul>	Ⅲ	<p>非常に注目されている分野であり、地域性を活かした重要な研究である。</p>
<p>35 ④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。</p>	<p>35-1 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少、エネルギー問題に対応するために、環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を拠点として、市内企業を中心に、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発を進め</p>	<p>○環境技術研究所は、介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け必要な技術開発に取り組みを進める「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」※に参画するとともに、介護ロボット特区に認定されている北九州市（保健福祉局）との連携を図り、地元企業と共同研究を推進するための体制を構築した。</p> <p>※北九州市介護ロボットコンソーシアムは、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設置したコンソーシアムで、介護現場の効率化等に資するロボット関連技術の開発に取り組むことを目的としている。九州工業大学や安川電機、富士ソフ</p>	Ⅲ	<p>介護従事者が減少する中、高齢化社会においてニーズがある研究である。また、地元企業との共同研究が着実に進んでおり、今後の活動の成果に期待する。</p>



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>36</p> <p>⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」※の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。※平成27年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組（COCはCenter Of Community）</p>	<p>36-1</p> <p>⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を行い、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。また、北九州市をはじめ様々な地域団体からの受託調査を行うとともに、国・自治体の審議会や委員会へ積極的に参画する。</p>	<p>トなど、31企業、5大学、4機関が参加（H30.4現在）</p> <p>○地域戦略研究所は、地域課題解決のニーズに応えるため、地域課題研究を行うとともに、平成28年度の研究成果の還元を図るため、報告会を開催した。 &lt;平成29年度研究テーマ&gt; ・地方都市における大規模未利用地を活用した都市再生事業のプロセスとその効果に関する研究（内田教授） ・女子大生の就業及び生活意識に関する基礎的調査―地元定着に向けて―（吉村教授） ・更生保護施設の現状と課題―女性専用施設を中心に（深谷准教授） ・九州地方における立地適正化計画の策定に関する研究（小林准教授） ・北九州における集客イベントの効果と展望（4）～ ミクニワールドスタジアム北九州オープン1年目の現況調査～（南教授） ・学生の地域定着を促進する方策～学生・企業の意識から～（田中特任准教授） &lt;報告会&gt; ・北九州市立大学地域戦略研究所・研究報告会（5/19、約60名参加）</p> <p>○地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして受託調査を行った。 &lt;受託事業&gt;（計6件、5,302,852円） ・2017シーズン・Jリーグスタジアム調査業務（㈱Jリーグデジタル、南教授、291,600円） ・「子育て中の女性が働きやすい製造現場とは」調査研究委託業務（（公財）アジア女性交流・研究フォーラム、吉村教授、802,484円） ・プノンペン都の産業人材育成体制の構築（パートナー型）（JICA、吉村教授、3,171,407円） ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル2017」における経済波及効果分析（市産業経済局、南教授、89,985円） ・連携中枢都市圏ビジョンの改訂に係る資料作成業務（市企画調整局、南教授、253,800円） ・学生就職意向調査に関する調査（市産業経済局、田中特任准教授、693,576円）</p> <p>○地域戦略研究所は、研究成果を還元するため、ニューズレターを年4回発行した。</p> <p>○本学教員の知見を社会に生かすため、国・自治体等の審議会や委員会に積極的に参加した。 &lt;国・自治体 委員会委員等の事例&gt; ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員（松尾学長） ・北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会構成員（松尾学長） ・公益財団法人大学基準協会理事（松尾学長） ・一般社団法人公立大学協会第3委員会委員（松尾学長） ・文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員（近藤学長特別顧問） ・（独）大学改革支援・学位授与機構大学機関別認証評価委員会委員（近藤学長特別顧問）</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>継続的に地域と密着した研究活動が行われ、北九州地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。周辺自治体や地域の問題解決にも大きな貢献をしている点は評価できる。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市新成長戦略推進懇話会構成員（近藤学長特別顧問）</li> <li>・市立病院のあり方検討会議委員（近藤学長特別顧問）</li> <li>・北九州ESD協議会代表（近藤学長特別顧問）</li> <li>・「北九州市立文学館展示リニューアル懇話会」構成員（近藤学長特別顧問）</li> <li>・北九州市国民健康保険運営協議会委員（経済学部 後藤教授）</li> <li>・北九州市中小企業技術開発振興助成金評価検討会検討員（経済学 別府教授）</li> <li>・下関市公立大学法人評価委員会委員（経済学部 前田教授）</li> <li>・福岡県地域訓練協議会委員（経済学部 畔津教授）</li> <li>・新北九州市立八幡病院保険調剤薬局事業者審査検討会委員（柳井副学長・経済学部教授）</li> <li>・遠賀川学識者懇談会委員（柳井副学長・経済学部教授）</li> <li>・北九州市文化財保護審議会委員（文学部 真鍋教授、野井教授、八百教授、五月女准教授）</li> <li>・北九州市スポーツ推進審議会委員（文学部 加倉井教授）</li> <li>・北九州市自然環境保全活動支援事業検討会委員（文学部 野井教授）</li> <li>・北九州市教育委員会事務局・評価委員（文学部 恒吉准教授）</li> <li>・北九州市こども・子育て会議委員（文学部 田中教授）</li> <li>・北九州市博物館協議会委員（文学部 岩松教授）</li> <li>・北九州市山田緑地“30世紀の森づくり”アドバイザー会議構成員（文学部 岩松教授）</li> <li>・北九州市東アジア友好博物館交流事業実行委員会委員（文学部 八百教授）</li> <li>・北九州市教員育成協議会委員（文学部 楠教授）</li> <li>・北九州市固定資産評価委員会委員（法学部 中村教授）</li> <li>・北九州市行政不服審査会委員（法学部 津田准教授）</li> <li>・北九州市入札等監視委員会委員（法学部 今泉教授）</li> <li>・北九州市建築審査会委員（法学部 横山准教授）</li> <li>・北九州市保健福祉オンブズパーソン（法学部 津田准教授）</li> <li>・北九州市市民太陽光発電所・市民還元事業検討懇話会委員（法学部 横山准教授）</li> <li>・北九州市人と動物の共生社会推進懇話会委員（法学部 横山准教授）</li> <li>・北九州産業学術推進機構理事（梶原副学長・国際環境工学部教授）</li> <li>・文部科学省国立大学法人評価委員会委員（国立大学法人分科会）専門委員（龍国際環境工学部長）</li> <li>・文部科学省科学技術・学術審議会専門委員（龍国際環境工学部長）</li> <li>・北九州市環境審議会委員（国際環境工学部 吉塚教授）</li> <li>・北九州市環境影響評価審査会委員（国際環境工学部 河野教授、野上教授、門上教授）</li> <li>・北九州市PCB処理監視会議委員（国際環境工学部 清田教授）</li> <li>・北九州市低炭素新メカニズムコミッティ委員（国際環境工学部 松本教授）</li> <li>・北九州エコプレミアム選定検討会構成員（国際環境工学部 上江洲教授、松本教授）</li> <li>・北九州市「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業に係る進捗確認懇話会」委員（国際環境工学部 二渡教授）</li> <li>・北九州市日中大気環境改善推進会議委員（国際環境工学部 藍川教授、門上教授）</li> </ul>		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市建築審査会委員（国際環境工学部 白石教授）</li> <li>・北九州市都市計画審議会委員（国際環境工学部 赤川教授）</li> <li>・北九州市公共施設マネジメントモデルプロジェクト推進懇話会構成員（国際環境工学部 赤川教授）</li> <li>・北九州市景観審議会委員（国際環境工学部 赤川教授）</li> <li>・北九州市風致審議会委員（国際環境工学部 デワンカー・パート教授）</li> <li>・北九州市景観アドバイザー（国際環境工学部 赤川教授）</li> <li>・北九州市国土強靱化有識者会議構成員（国際環境工学部 城戸准教授）</li> <li>・福岡県公害審査会委員（国際環境工学部 伊藤教授）</li> <li>・福岡県環境委審議会委員（国際環境工学部 伊藤教授、門上教授）</li> <li>・福岡県総合評価技術委員会委員（国際環境工学部 城戸准教授）</li> <li>・福岡県建物耐震評価委員会専門委員会委員（国際環境工学部 城戸准教授）</li> <li>・福岡県アジア自治体間環境協力会議委員（国際環境工学部 伊藤教授）</li> <li>・福岡市環境影響評価審査会委員（国際環境工学部 野上教授、二渡教授）</li> <li>・福岡市環境審議会委員（国際環境工学部 二渡教授）</li> <li>・福岡市総合評価技術審議委員会委員（国際環境工学部 高巢教授、小山田准教授）</li> <li>・北九州地域産業人材育成フォーラム委員（任マネジメント研究科長、城戸教授）</li> <li>・北九州市指定管理者の評価に関する検討会議構成員（マネジメント研究科 松永教授）</li> <li>・北九州市環境未来技術検討会構成員（マネジメント研究科 松永教授）</li> <li>・環境首都における産業廃棄物処理高度化に向けた制度のあり方検討会委員（マネジメント研究科 松永教授）</li> <li>・北九州市立図書館協議会委員（中尾副学長・基盤教育センター教授）</li> <li>・福岡県青少年問題協議会委員（基盤教育センター 山本准教授）</li> <li>・学術振興会科学研究費委員会専門員（基盤教育センター 漆原教授）</li> <li>・北九州国際交流協会評議員（基盤教育センター 漆原教授）</li> <li>・北九州市人と動物の共生社会推進懇話会委員（地域共生教育センター 石川准教授）</li> <li>・北九州市民カレッジ企画運営委員会委員（地域共生教育センター 石川准教授）</li> <li>・日本学術振興会国際科学研究費委員会専門委員（グローバル人材育成推進室 奥山教授）</li> </ul>		
	36-2 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、「COC+事業」の推進組織として、事業協働機関である産学官19団体と連携し、北九州・下関地域の企業及び学生を対象に、採用意向調査及び地元就職意向調査を行う。	○COC+事業の推進にあたり、調査研究ワーキンググループでは、事業手法の検討や効果測定のため、調査内容等を審議し、平成29年度は、基礎データの収集を目的に、学生向け調査として「地元就職意向調査」及び「地域企業の認知度調査」を、企業向け調査として「採用意向調査」を実施した。 <北九州・下関地域の企業に対する採用意向調査>（サンプル数144社） ・回答企業の8割以上が、「地元学生を積極的に採用したい」と回答し、「できれば採用したい」と合わせると9割近くにも上った。平成28年2月調査時と比較して、北九州・下関地域の企業は一貫して地元学生を積極的に採用する意向を持っていることが明らかになった。 <学生に対する地元就職意向調査>（サンプル数 本学学生564名）（3年生に対して実施） ・COC+事業参加13大学・工専学生に対するより効果的な調査項目や手法を検討		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>するため、平成29年度は本学学生に対してモデル調査を実施した。結果は、複数回答で、4割以上の学生が北九州地域への就職を希望するとともに、7割の学生が福岡市への就職を希望していた。また、課題として本地域ではBtoB企業が多く立地している中で、学生の希望業種はBtoC企業に偏っていることが分かった。今後、同様の調査を他大学へも展開していくこととした。</p> <p>&lt;学生に対する地域企業の認知度調査&gt; (サンプル数 4,864名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COO+事業として今後どのようなプログラムを学生に提供し、地域企業への理解、就職を促進していくか検討するため、新たに事業協働機関である13大学・高専の大学1年生～3年生を対象に、「地域企業の認知度調査」を実施した。学年別に比較したところ、全質問項目(企業名・業務内容や製品・本社所在地)について、認知度は、1年次が最も低く、2年次が最も高い結果となった。</li> <li>*これは、回答数の1/3を本学学生が占めることから、平成28年度入学生から開講した地域科目の成果だと推測される。</li> </ul>		
<p>37</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>	<p>37-1</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスについて調査研究を深化させるため、中華圏の大学等と共同事業を進めるとともに、ASEANの大学、研究機関との連携を構築するプロジェクトに着手するほか、中華ビジネス講座の開講や海外への派遣研修を実施する。</p>	<p>○中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する調査を推進した。 &lt;アジア管理学会(AAOM)第10期国際学術会議の北九州誘致&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年4月に学術交流MOU(学術交流に関する覚書)を締結した香港中文大学国際ビジネス研究センターと共同実施した「九州企業のグローバル化調査」の成果を踏まえ、「アジア管理学会」(AAOM)第10期大会&amp;「台湾組織管理学会」(TAOM)第10期大会の合同国際学術会議を北九州市に誘致し開催した。(6月19～21日、北九州市共催、北九州国際会議場、290名参加)</li> <li>&lt;ASEANネットワーク構築プロジェクトの継続&gt;</li> <li>・地域ビジネス支援を推進するため、平成27年度にシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターと締結したMOUを活かし、ASEANが引っ張る東アジア包括的自由貿易圏(RCEP)の形成を視野に、共同プロジェクト「中国の『一帯一路戦略』と東アジア地域間連携」において、現地投資環境(国際環境、制度、投資インフラ)に関する調査分析、ビジネス情報の収集を行った。3月15日にセンター研究プロジェクト成果報告会(新春特別セミナー)にて研究成果を公開発表した。</li> <li>&lt;日中同族経営比較調査研究事業の継続&gt;</li> <li>・平成28年度に開始した中国人民大学民営企業研究センター、中山大学管理学院同族経営研究センターとの共同研究「日中同族経営比較調査研究」を継続して実施し、5月から帝国データバンクの協力により回収されたアンケートの分析、ケース調査を実施した。7月に中国側調査チームと合同調査を実施し、北九大内で中間報告会を開催するとともに3月15日にセンター研究プロジェクト成果報告会(新春特別セミナー)にて研究成果を公開発表した。</li> </ul> <p>○経営学特講(海外研修プログラム)について、11名が参加し、9月3～9日にかけて実施した。台湾の中華経済研究院と南京大学商学院による講義提供、台湾企業3社、団体1、中国企業2社、日本駐在機構1の視察訪問を実施し、現地ビジネススクール同窓会の支援によるMBA、EMBA、経営者らとの交流会(現地側参加者各約30名)を実施した。</p> <p>○中華ビジネス研究センター定例セミナーを開催した。 &lt;第10回定例セミナー&gt; 8/10 株式会社RICOHの中国深圳現地拠点の事業企画室マネージャー松永 隆一郎氏を講師に、「環境変化に適應できる、グローバル人材育成に向けた取り組み」と題して実施(参加者数15名)</p>	Ⅲ	特徴ある調査・セミナーの実施や、国際的な連携を活かした研究を進めている。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>&lt;第11回定例セミナー&gt; 11/18に元福岡県庁職員の渡辺 大輔氏（渡邊大輔有限公司 代表）を講師に、「アジアの活力を九州へ～ 香港現地拠点からの発信～」と題して実施（参加者数26名）</p> <p>&lt;第12回定例セミナー&gt; 2/10に株式会社虎の穴代表取締役CEOの吉田 博高氏を講師に、「クールジャパンビジネスの挑戦」と題して実施（参加者46名）</p>		
	37-2 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 アジア文化社会研究センターは、東南アジア等も含めた大学・研究機関との研究連携に取り組む。また、アジア諸国の文化・歴史・経済等をテーマとした、講演会・シンポジウムの開催やニューズレターの発行を通し、研究成果を市民に還元し、市民がアジア地域の課題や日本の役割等の理解を深める機会となるよう取り組む。	<p>○アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する研究を推進するため、大連外国語大学からの交換教員のセンター事業への参画など、同校との連携について検討した。</p> <p>また、センター会議において、講演会やシンポジウム開催の実施方針、他大学・研究機関等との連携、センターの組織体制など、センターのあり方について情報共有、意見交換を行った。</p> <p>○以下の講演会、シンポジウムを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10/23 「アジアにおける武器輸出と日本企業」／東京新聞記者 望月 衣塑子氏</li> <li>・11/7 「先秦時代儒教の宗教性と現代中国」／武漢大学中国伝統文化研究センター教授兼国学院教授 張 傑氏</li> <li>・11/27 「日常化する大気汚染と地域空洞化の対策を探る—再生エネルギーの制度化と地域活性化を中心として—」／ソウル大学環境大学院教授 Yun, Sun Jin氏、環境エネルギー政策研究所主任 研究員 山下 紀明氏、緑色連合 Lee Yu Jin氏</li> <li>・12/6 「日中の竹の遺伝研究と生態研究の最前線」／浙江農林大学教授 湯定欽氏、東京大学千葉演習林助教 久本 洋子氏</li> </ul> <p>○3月に、講演会やシンポジウムの成果を踏まえ、ニューズレターを発行した。</p>		

## 2 研究水準の向上

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
38 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。	38-1 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費等の外部競争資金の申請義務化及び申請義務を怠った教員への教員研究費の削減を継続して実施するとともに、新たに「科研費獲得向上プロジェクト」を発足し、組織的に支援する。	<p>○外部競争資金の申請義務化を継続して実施した。3年間科研費の申請がない教員10名について、教員研究費を削減（65万円→40万円）した。</p> <p>○科研費獲得向上プロジェクトを発足させ、以下の取組みを実施した。こうした取組み等により、プロジェクト参加教員が計5件の科研費を獲得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9/26、27 科研費獲得向上P研修会（参加：35人）</li> <li>・9/26～28 科研費獲得向上P個別面談会（参加：11人）</li> <li>・10/10 科研費獲得向上P個別面談会（参加：10人）</li> <li>・8～10月 科研費獲得向上P申請書添削（添削：のべ20人）</li> </ul>	Ⅲ	科研費申請の義務化やリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置などにより、競争力の向上や外部資金の増加に繋がっている。
	38-2 ① 競争的研究資金の獲得 ひびきのキャンパスでは、研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、リサーチ・アドミニストレーター（URA）※を配置する。※University Research Administratorの略。研究者の研究活動	<p>○平成29年4月より、研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）1名を配置し、研究成果活用促進、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査（特許法、著作権法、不競法、外為法、生物多様性条約、防衛装備庁補助金申請、利益相反等）、特許申請等研究成果のまとめ等の活動を実施した。外部資金については、こうした取組みにより、支援案件4件のうち1件が科研費を獲得した。</p>		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>39 ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金による研究を推進する。</p>	<p>39-1 ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 新学長のもとで学長裁量費による研究費配分の方法、選考基準を設定し、重点テーマの研究を推進するとともに、学内競争的資金である特別研究推進費に、新たに文理融合型研究のテーマを設け、採点評価基準を見直し同テーマの研究活動へのインセンティブを高める仕組みづくりに取り組む。</p>	<p>○学長選考型研究費について、配分方法、選考基準等を見直し、研究助成を行った。 &lt;H29年度募集テーマ&gt;※は新規テーマ ・学長に対して、インパクトを与え、わくわくさせるような研究 ・探索性の強い萌芽的な研究 ※ ・本学におけるFDやSDの効果検証に関する研究 ※ ・教員と事務職員が協働で実施する共同研究 ・北九州市立立大学発の『起業』に関する研究 ・学生参加型の研究 ・第三期中期計画の項目に関連する研究 &lt;H29年度採択状況&gt; ・研究費A（研究実施） 6件 6,000,000円 ・研究費B（出版助成） 5件 2,000,000円</p> <p>○学長選考型研究費の平成30年度公募に向け、テーマ等の見直しの他、採択金額を最大200万円/件を150万円/件とし、採択件数を3件から4件に増やすとともに、内1件は研究期間を2年間（助成額は150万円×2年）とすることを決定した。 &lt;平成30年度のテーマ&gt;※は新規テーマ ・プロジェクト企画（シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など） ・探求性の強い萌芽的な研究 ・IRの活用に関する研究 ※ ・事前・事後学習の実践による学習効果検証に関する研究 ※ ・アクティブ・ラーニングの実践による学習効果検証に関する研究 ※ ・シビックプライドの醸成に関する研究 ※</p> <p>○特別研究推進費について、テーマに文理融合型研究を設け、助成した。 &lt;平成29年度採択状況&gt; 21件 13,504,000円（うち文理融合2件）</p> <p>○特別研究推進費の平成30年度公募に向け、テーマの見直しを行うとともに、文理融合型研究を推進するため、共同研究者としてひびきの教員の参加を認めるとともに、同テーマの採択件数を2件から3件に増やすこととした。 &lt;平成30年度のテーマ&gt;※は新規、◎はひびきの教員申請可（北方教員を共同研究者とすることが必須要件） ・文理融合型研究◎ ・地域に関する研究※ ・環境に関する研究◎※ ・グローバルな視点に関する研究※ ・教育開発のための研究◎ ・若手枠 ・自らの専門領域を広げる新たな研究</p>	<p>III</p>	<p>学長選考型研究費の導入により、学内で積極的にテーマを選出し、研究が行われているのは評価できる。また、随時見直しも行われており、改善を図りながら実績に繋げて欲しい。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
40 ③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争資金における若手教員枠の新設など、若手教員の育成に取り組む。	40-1 ③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、外部研究費獲得につながることを目的とした学内公募型の研究費を学内審査に基づき若手教員に配分するほか、ベテラン教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成におけるアドバイスをを行うなど、支援体制の整備を進める。	○若手研究者を支援するため、環境技術研究所研究プロジェクト「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、12件のうち7件を採択し、研究助成を行った。（交付金額：6,380,000円） ○平成29年4月より、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、申請書作成におけるアドバイスを科研費2件、FAIS補助金1件、北九州市新日明工業プロジェクト案件（申請段階ではなくアイデア出しの段階）の4件に実施し、科研費1件が採択された。 ○ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。	Ⅲ	若手研究者の育成に関する新たな支援策を進めており、外部資金の獲得にも結びつき始めている。
	40-2 ③ 若手教員の育成 北方キャンパスでは、「科研費獲得向上プロジェクト」を立ち上げ、外部講師による研修会や、個別相談会、調書の添削指導、若手教員を中心とする科研費獲得向上合宿の実施などにより、研究調書作成を積極的・組織的に支援サポートする。	○科研費獲得向上プロジェクトにおいて、研修会や個別相談会、調書の添削指導等を行い、若手教員の研究費獲得を支援し、3件が採択された。 ・9/26、27 科研費獲得向上P研修会（参加：35人 うち若手10人） ・9/26～28 科研費獲得向上P個別面談会（参加：11人 うち若手5人） ・10/10 科研費獲得向上P個別面談会（参加：10人 うち若手4人） ・10月 科研費獲得向上P申請書添削（添削：のべ20人 うち若手3人） ※「若手」の定義…博士号取得後8年以内（科研基準）		

## 【分野別評価】

## Ⅲ 社会貢献

5段階評価

A

- 地域共生教育センター（421Lab.）は、地域団体、市民団体との連携を積極的に進め、地域の課題解決や人材育成に繋がる活動が展開されている。また、北九州まなびと ESD ステーションは、文部科学省補助事業終了後も自主事業として継続し、様々な講座の開設やプロジェクトを実施しており、地域社会への貢献、地域人材教育に大きな役割を果たしている。
- 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、学生と地元企業との対話・交流プログラムなどの活動により、地元就職者数が増加し、成果をあげていることは高く評価できる。
- 北九州・関門地域の大学と連携して共同授業や公開講座を実施し、高い地域貢献度に繋がっていることは評価できる。

## 1 地域社会への貢献

## (1) 地域の活性化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
41 ① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。	41-1 ① 公開講座の見直し 企業人等を対象としたイブニングセミナーの開催に向け、課題の抽出、受講者アンケートの分析、具体的な開催方法や時期等についての検討、実施方針の策定等を行う。	○受講者アンケートや運営組織・講師陣の意見に基づき、公開講座全体について課題の整理を行った。 <課題> ・新しい着眼点、新しい取組の必要性 ・シニア層に対する対応 ・40代、50代の受講者を増やす ・受講料 など これらに対し、新たな取組みとして現役社会人等が参加しやすいイブニングセミナーの開催に取り組むこととし、地域貢献室会議において実施方針について検討した。 <ニーズ>各分野の世界的動向や最新技術など新しいトピックを扱う。 <開催場所>サテライトキャンパスを中心にfabbit北九州（小倉駅近くの共有スペース）など小倉中心市街地で開催する。 <開催時間>平日夜間又は土日に開催する。 <内容> ・国際環境工学部、BS、経済学部の教員をコーディネーターにし、外部人材を入れて実施する。 ・サロン型の学びやビジネス交流などの要素も入れる。 <その他> ・通常の公開講座、新社会人向けプログラムとの違いを明確にする。 ・他大学の事例研究及びBSの朝会やメーリングリストなどでニーズ（社会人の生の声）を確認する。  ○実施した公開講座のうち特徴的なものとして、下記の講座を開催した。 キャンパス外で実施する講座のひとつとして社会人向けの「市場の達人講座」	Ⅲ	公開講座に関する見直しや、受講者層を明確化するなどの工夫により、多くの参加者を集めており、計画どおりに進められている。



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	<p>41-2 ① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、シニア向け公開講座の総括、見直しに向けた課題の抽出、市民ニーズの把握（受講者アンケート分析）、地域やNPO等との連携方法の検討を行い、具体的な実施方法を取りまとめる。</p>	<p>を開催し、小倉北区巨漕市場内にある「大学堂」にて、本学教授のコーディネートのもと市場の店主6名を外部講師に迎え、食に関する講義と実演を実施し、地域と連携した学習機会の提供を行った結果、受講生の満足度も高く、新聞でも取り上げられた。(5/23、6/20、7/18、9/19、10/17、11/21開催 延べ84名参加)</p> <p>○シニア層向けの公開講座については、平成27・28年度受講者アンケート結果で要望の高かった「日本史」「英米文学」「日本文学」「健康」「心理学」の分野を中心に実施した。実施にあたって、「ひびきのキャンパスとの連携推進」「市民にとって魅力ある講座の推進」「北九州市の施策との連携推進」などの課題に対し、「国際環境工学部教員による健康等市民に身近なテーマを選定した講座」や「大学堂を使用した講座や親子の科学実験教室」、「北九州市のエネルギー施策（洋上風力発電）連携講座」等に取り組んだ。</p> <p>&lt;平成29年度に開催した、シニア層向けを含めた公開講座&gt;（人数は延べ数）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野球教室&amp;キックトレーニング 5月～2月 全30回 1,683名参加</li> <li>・英米文学の風景と遺産Ⅲ 5/13～6/17 全6回 330名参加</li> <li>・市場の達人講座 5/23～11/21 全6回 84名参加</li> <li>・健康づくり講座Ⅰ 5/27～6/24 全5回 78名参加</li> <li>・住環境から“予防”を考える 6/24～7/22 全5回 42名参加</li> <li>・安全・安心な社会を支える識別技術を知る 7/29～9/9 全5回 81名参加</li> <li>・親子で開こう科学の扉 7/29～8/26 全3回 91名参加</li> <li>・時代の姿・人々の顔4～組織とリーダー～ 8/26～10/7 全6回 133名参加</li> <li>・東アジア学への招待 9/16～10/21 全5回 221名参加</li> <li>・健康づくり講座Ⅱ 10/14～11/18 全5回 57名参加</li> <li>・これからの北九州市のエネルギー政策～洋上風力発電に着目して～ 10/28～12/9 全5回 71名参加</li> <li>・ドキュメンタリー映画を楽しもう 7/1～7/29 全5回 170名参加</li> </ul> <p>○本学教員の研究成果の市民への還元という公開講座の趣旨を踏まえ、今後も「特別研究推進費」の採択を受けた教員による講座を積極的に開催していくこととした。</p> <p>○PRについては、市政だよりへの掲載や市民センターへのチラシ配布に加え、周望学舎（北九州市立年長者研修大学校）やいきがい活動ステーションなどの組織との連携を強化した。</p>		
<p>42 ② 地域の文化振興への寄与 文学部を中心に、地域の文化施設（図書館、文学館、博物館、美術館など）との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。</p>	<p>42-1 ② 地域の文化振興への寄与 文学部では、市内の文化施設等との連携のもと、学生及び市民を対象とする講座やイベントの開催などを通して、古典など伝統文化から近代以降の大衆文化に及ぶ幅広い文化に触れる機会を提供し、多様な地域文化への関心を喚起する機会となるよう取り組む。</p>	<p>○伝統文化に触れる企画として、以下の講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「初めてふれる能の世界」（喜多流能楽師・塩津圭介氏）（10月30日）（約100名参加）</li> <li>・「躍るワークショップ—能楽師・津村禮次郎と躍る」（「北方シネマ」共同開催 1月6日）（定員は20名のところ、実際は40名参加）</li> </ul> <p>○今後6年間を見越した中期計画については、今年は何ができるのかを模索する一年と位置づけ、まず、地域の施設とのかかわりを問う教員へのアンケートを実施し集約した。その後、「北九大文化資源調査隊」と銘打ったワーキンググループを立ち上げ、定期的に会議を開き、今後の計画について議論した。また、公立大学協会人文系学部部会において「地域の文化施設との連携につい</p>	Ⅲ	<p>若者が日本文化に触れる機会を増やし、理解を深めるために多面から取り組んでいる。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>て」というテーマを提供し各大学の状況を把握した。</p> <p>○文学部では、学務第一課、地域・研究支援課と連携し、市の市民文化スポーツ局文化部と今後どのような形で計画を進めていくのかについて協議を開始した。今後、市や市内の文化施設等との協働作業を目指す方向で調整している。</p> <p>○上記の市との連携の一環として、来年度は市の協力を得て施設入館（常設展）無料パスポート※を学生に配布し、学生はアンケートに回答し、結果を市に還元することとなった。</p> <p>※パスポート使用対象施設のうち、常設展がある以下の施設 小倉城、小倉城庭園、文学館、松本清張記念館、漫画ミュージアム、いのちのたび博物館</p>		
<p>43 ③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持てるように、プログラムの充実を行う。</p>	<p>43-1 ③ シビックプライドの醸成 北九州市へのシビックプライドを醸成するため、地域共生教育センターにおける地域活動において、「事前のオリエンテーション」「実践活動」「発表」「振り返り研修」などPDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムの充実を行う。[シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]</p>	<p>○シビックプライドの醸成について、初年度に当たり、現状把握のため、参加学生への簡易アンケートを実施した結果、『北九州市の課題解決に貢献したい』と答えた学生が84.2%という結果を得た。</p> <p>○シビックプライドの醸成は単年度で達成できるものではなく、センターの地域活動期間（主に2年間）を最低限のスパンと捉え、平成29年度は「地域共生教育センターにおける地域活動において、PDCAサイクルを回し、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムの充実及び見直し」を行い、地域活動の質の向上に取り組んだ。</p> <p>具体的には、以下のプログラムの充実に向けた各種研修等を企画・実施し、プログラムの見直しに向けた検証を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」（4月22日）（参加者58名）</li> <li>2 新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」（5月13日）（205名）</li> <li>3 各種研修会の実施「外部講師による研修」等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「クリエイティブシンキング研修」（7月22日）（72名）</li> <li>・「子どもの接し方講座」（8月5日）（20名） 他</li> </ul> </li> <li>4 プロジェクト活動に対するフォロー <ul style="list-style-type: none"> <li>・「後期スタート研修」（10月14日）（171名）</li> </ul> </li> <li>5 振り返り研修「地域活動発表会」（1月20日）（142名）</li> </ol>	Ⅲ	<p>プログラムの充実や見直しが行われており、目標の90%には及ばないが、多くの学生が参加しており、評価できる。</p>
<p>44 ④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27年度実績に対し平成34年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。</p>	<p>44-1 ④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域共生教育センターにおいて、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生が参加できる地域活動の機会を増やし、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、インターネット等を通じて地域活動への参加を促進する。[平成34年度プロジェクト参加学生数：10%増加]</p>	<p>○地域活動に関する情報の集約・発信 地域から寄せられる地域活動の情報を、構内での案内ポスターや421Lab.のメーリングリスト、ホームページ、SNSなどを活用して積極的に発信し、北九大学生に地域活動への参加を呼びかけ、多くの学生の参加が実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの相談件数 44件（平成30年3月末現在）</li> <li>・ボランティア等の募集（インフォメーション型）件数 39件（平成30年3月末現在）</li> </ul> <p>○新規プロジェクトの発足（プロジェクト総数19件） 地域や学生からの要請を受け、次の4つのプロジェクトを新規に立ち上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生いぬねこを守る会（13名）</li> <li>・「平和の駅運動」プロジェクト（6名）</li> </ul>	Ⅳ	<p>新規プロジェクトや種々の取組、積極的に継続的な情報発信等により、プロジェクト参加者数が大幅に増加し、既に中期計画期間中の最終目標を達成している。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見						
	(平成27年度比) ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂応援プロジェクト (23名)</li> <li>・桜丘小学校学習支援ボランティア (13名)</li> </ul> <p>○地域活動への参加呼びかけ            新入生に対して、421Lab. の活動を説明する機会を積極的に設け、地域活動への参加を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新入生オリエンテーション」 (4月4日、4月6日) (1450名)</li> <li>・「地域活動説明会」 (4月6日、4月12日) (51名)</li> <li>・「プロジェクト個別説明会」 (4月10日～14日) (148名)</li> <li>・「北方・ひびきの連携事業 キャンパス交流Dayオリエンテーション」 (4月13日) (20名)</li> </ul> <p>○こうした取組みにより、地域共生教育センターのプロジェクト参加学生は430名 (平成30年3月末現在) となり、平成27年度比で41%の増となった。</p>								
45 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。	45-1 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 補助金事業で培った大学間連携の枠組みを継承しながら、多世代にわたる北九州版ESDの認知を目的に、新たな取組みとして、大学生対象の「ミライ創造塾」の構築や高校生対象の「マイプロジェクト」の充実等を行う。	<p>○単位互換協定を締結した7大学の学生を対象に「まなびと講座」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供の「教養特講Ⅳ」の科目で開講、12名の学生が受講し、10名が単位を取得した。</p> <p>○高校生及び大学生が地域や身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ実行することを通じて学ぶアクティブラーニングプログラム「マイプロジェクト」を実施した。</p> <p>《活動の事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スタートアップキャンプ九州カイギ2017」 (9月16日～18日)              参加者 (126名) : 高校生56名、大学生21名 (高校生を支える大学生含む)、ファシリテーター等社会人49名</li> <li>・「アクションのサポート」 (7月～3月、計18回)              高校生、大学生、社会人が交流と情報共有を行いながら、プロジェクトのサポートを実施した。              参加者 (302名) : 高校生92名、大学生152名、社会人58名</li> <li>・「マイプロジェクトアワード九州大会」 (2月24日)              参加者 (115名) : 高校生52名、大学生3名、ファシリテーター等社会人12名、一般参加者48名</li> </ul> <p>※平成28年度は「高校生対象：マイプロジェクト」「大学生対象：ミライ創造塾」として実施したが、平成29年度は「マイプロジェクト」として高校生版と大学生版を同時に実施した。</p> <p>《まなびとESDステーション来訪者数》</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,928人</td> <td>18,520人</td> <td>24,199人</td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	19,928人	18,520人	24,199人	III	多様な取組により、地域に貢献しており、順調に継続している。他大学の講座で単位が取得できるのは面白い取組である。
平成27年度	平成28年度	平成29年度								
19,928人	18,520人	24,199人								

## (2) 地域社会の国際化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見												
46 ① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する（仮称）国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。	46-1 ① 留学生の受入体制整備 受入留学生の増加を目指し、新規協定校の開拓を行うとともに、現在の協定校との交換留学を継続するため、英語版の紹介冊子やポスター、留学生によるPR動画等を活用し、広報活動に取り組む。	○大学間協定状況についてはNo. 9-1を参照  ○既協定校における留学フェアに出展するため、英語版冊子やシラバスをはじめ、ポスター、ノベルティ等を送付して本学のPRを実施した。また、本学に留学する短期留学生に出演を依頼し、本学の良好な留学環境をPRする動画を制作した。  <交換・派遣留学による受入実績（協定校からの受入留学生）>※括弧内は枠数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換受入数</td> <td>32名（59名）</td> <td>31名（59名）</td> </tr> <tr> <td>派遣受入数</td> <td>6名（12名）</td> <td>6名（12名）</td> </tr> <tr> <td>受入数計</td> <td>38名（71名）</td> <td>37名（71名）</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	交換受入数	32名（59名）	31名（59名）	派遣受入数	6名（12名）	6名（12名）	受入数計	38名（71名）	37名（71名）	Ⅲ	留学生を積極的に受け入れ、日本語能力の向上にも努めており、着実な成果をあげている。
		平成28年度	平成29年度													
	交換受入数	32名（59名）	31名（59名）													
	派遣受入数	6名（12名）	6名（12名）													
受入数計	38名（71名）	37名（71名）														
46-2 ① 留学生の受入体制整備 国際環境工学研究科は、履修ガイド等の英語化を進めるほか、英語で行う授業増加のため、北九州学術研究都市内の理工系大学院間で英語による授業科目の単位互換を整備し、積極的な利用を推進する。	○平成31年のカリキュラム再編を踏まえ、履修ガイド等の英語化を行うことを教務委員会から各専攻等に確認し、英語化を進めることとなった。  ○北九州学術研究都市内の理工系大学院間で導入している「英語による授業科目の単位互換」について、開講科目等を整備し、入学時の履修ガイダンスで対応科目表を配布する等積極的な利用を推進していくことを決定した。 本学提供英語対応科目数 26科目 他大学提供英語対応科目数 51科目															
46-3 ① 留学生の受入体制整備 留学生への日本語教育は、受入留学生それぞれのレベルに応じた少人数クラス編成を行い、日本語能力の向上に取り組む。	○北方キャンパスでは、平成29年度は37名の短期留学生（特別科目等履修学生）を受け入れ、プレイスメントテストを実施の上、日本語のレベルに応じた少人数クラス編成により日本語能力の向上に努めた。また、日本語教育充実のため「日本語コンテスト」を実施し、従来のスピーチコンテストに加えて論証型レポートとパネルディスカッションを導入した。（1月17日 発表学生16名、来場者延べ77名）  ○ひびきのキャンパスでは、平成29年度は6名の学部留学生を受入れ日本語能力の向上に努めた。また、あわせてFAISの語学講座も活用した（41名（大学院生含む））															
46-4 ① 留学生の受入体制整備 「（仮称）国際交流会館」の事業計画（建設地、施設規模、設備内容、建設費、運営方法等）について精査し、引き続き整備に向けた関係機関との調整を進める。	○（仮称）国際交流会館の建設予定地については、日の出グラウンドの隣接地を基本候補地として、市及び関係機関と協議を行った。また、整備推進のため、多文化交流・コミュニケーション拠点形成の先進事例として、11月に首都圏2大学※の学生寮について調査・研究を行った。  ※慶應義塾大学、横浜国立大学															
47 ② 市民団体との連携による地域との交流 「国際交流ボランティアひびきの」、平成27年度に創設したNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文	47-1 ② 市民団体との連携による地域との交流 「国際交流ボランティアひびきの」や「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、地域の祭りやホームビジット、新入	○「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」や「小倉南ロータリークラブ」、「国際交流ボランティアひびきの」等の地域団体と連携協力し、以下の事業を実施し、地域社会と留学生との交流を深めた。  【北方キャンパス】 ・食ing（4～8月全5回実施 延べ126人） ・ホームビジット（4～7月及び10～11月 月1回実施）	Ⅲ	市民団体との交流が順調に進み、広く北九州市立大学を知ってもらう機会を創出しており、成果をあげている。												

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。	生歓迎会、バスハイク等を通して地域社会と留学生との交流を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生歓迎会（4月16日 129名：留学生41名、他88名）</li> <li>・留学生歓迎会（9月29日 71名：留学生25名、他46名）</li> <li>・留学生送別会（7月19日 70名：留学生31名、他39名）</li> <li>・留学生送別会（1月26日 62名：留学生30名、他32名）</li> <li>・国際交流観月会（10月6日 40名：留学生9名、他31名）</li> <li>・楽器と食による国際交流会（12月1日60名：留学生35名、他25名）</li> <li>・1月17日：留学生日本語コンテスト 詳細は年度計画No. 46-3参照</li> </ul> <p>【ひびきのキャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春新入生歓迎会（4月4日 54名：留学生23名、他31名）</li> <li>・焼肉会（7月5日 90名：留学生69名、他21名）</li> <li>・ひびきのサマースクール（8月1日～3日 モンゴル国留学生が講師として参加 延べ15名） 参加者：小学生延べ45名、保護者延べ13名</li> <li>・浅川日の峯盆踊り大会（8月14日 参加予定16名：留学生11名、他5名）※雨天中止</li> <li>・秋新入生歓迎会（10月2日 80名：留学生55名、他25名）</li> <li>・ひびきのバスハイク（11月18日 54名：留学生44名、他10名）</li> <li>・国際理解～小学生との交流～（北九州市立青葉小学校）（12月1日 148名 留学生20名、他17名、小学生111名）</li> <li>・お正月料理（12月2日 34名：留学生18名、他16名）</li> <li>・浅川日の峯どんと焼き（1月8日 13名：留学生4名、関係者9名、他多数）</li> </ul>		

### (3) 地元就職率の向上

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
48 ① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27年度に採択された文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。	48-1 ① COC+事業の推進 「COC+事業」を推進し、学生が地域の魅力や地元企業・産業への理解と関心を深め地元就職率を向上させるため、小倉駅ビルの「まなびとJOBステーション」を活用し、学生と地元企業との対話・交流プログラム「就活ワークカフェ」やワークショップを開催するほか、地元就職をテーマとした講座・セミナー等の開催、北九州市や北九州商工会議所等と共同して地元企業ガイダンス等を実施する。	<p>○COC+事業の事業展開スペース「まなびとJOBステーション」にて、学生と地元企業との交流プログラムを実施した。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「就活ワークカフェ」</li> </ul> <p>-概要：地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム</p> <p>-実施回数：10回</p> <p>-参加学生：103名 （北九大 40名、九共大 37名、九工大 1名、九国大 4名、九女大 10名、西女大 2名、西工大2名、下市大 2名、梅光大 3名、その他 2名）</p> <p>-参画企業：25社・団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「企業人講話」</li> </ul> <p>-概要：地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム</p> <p>-実施回数：3回</p> <p>-参加学生：39名 （北九大 17名、九工大 2名、九国大 2名、九共大 14名、その他 4名）</p> <p>-参画企業：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日商簿記講座」</li> </ul> <p>-北九州商工会議所と共同実施</p>	Ⅲ	COC+事業の代表校として主導的な役割を果たしており、着実に活発な活動により、地元就職者数が増加したことは、評価できる。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>-日時：平成29年8月～10月（全20回）※企業交流会実施：2回 -参加学生：8名（北九大 5名、栄養福祉大 1名、梅光大 2名）</p> <p>○就職活動広報解禁に向けて、事業協働機関と連携し、地元企業ガイダンスを実施した。（3月14日） -参加学生数：700名 参加企業数：212社</p> <p>48-2 ① COC+事業の推進 学生が主体的に取り組むプロジェクトとして地元企業を取材する「しごとZINEプロジェクト」や地元企業の課題を題材にした「JOBアイデアソン」などを実施する。</p> <p>○COC+事業の事業展開スペース「まなびとJOBステーション」にて、学生と地元企業との交流プログラムを実施した。 ・「地域企業動画制作プロジェクト」 -概要：平成28年度実施した「しごとZINEプロジェクト」を、今年度は学生が地域の企業関係者を取材・撮影し、地域の企業の魅力を動画としてまとめ情報発信するプロジェクトに変更し、実施した。 -プロジェクト期間：平成29年7月～12月 -参加学生：16名（北九大 6名、西工大 5名、九国大 5名） -取材企業等の数：5社 ・「短期集中型課題解決型ワークショップ」 平成28年度実施した「JOBアイデアソン」を「短期集中型課題型ワークショップ」という名称で今年度も継続実施 -概要：地元企業等から提示された課題の解決策を企業見学やグループワークなどを通じまとめ発表する短期プログラム -実施回数：1回（9月） -参加学生：11名（北九大 7名、九共大 1名、九女大 3名） -参画企業：1社</p> <p>○この結果、COC+事業参加大学13大学・高専の地元就職者数は以下のとおりとなった。 北九州市内就職者数 894名（昨年度比57名増）、市内就職率19.8%（昨年度比0.5ポイント増） 北九州・下関地域内就職者数 1,008名（昨年度比40名増）、地元就職率22.3%（昨年度同数）</p>		
<p>49 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31年度までに28.5%を目指す。</p>	<p>49-1 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として開設した地域科目2科目に加え、新たに、「地域のにぎわいづくり」、「北九州市の都市政策」及び「まなびと企業研究Ⅰ」を開講するほか、課題解決型インターンシップを組み入れた授業科目である「まなびと企業研究Ⅱ」の平成30年度開講に向け、インターンシップ受入企業の開拓及び選定を行う。[平成31年度地元就職率：28.5%以上]</p>	<p>○本年度、新たに2年次1学期配当科目として「北九州市の都市政策」「地域のにぎわいづくり」、2年次2学期配当科目として「まなびと企業研究Ⅰ」を開講した。 ・「北九州市の都市政策」 北九州市の都市政策、福祉、環境に係る部署等から講師を招聘し、地域への理解・関心を深めた。 ・「地域のにぎわいづくり」 本地域における観光振興やイベント開催などを通じて地域を訪れる人々の増加を図る方策について、地域企業と連携し、フィールドワークやグループ討議を行った。 ・「まなびと企業研究Ⅰ」 地域企業から講師を招聘し、地域企業の現状・課題・展望を認識し、アクティブ・ラーニングによる調査学習・グループ討議を行うことで、地域企業や地域人材について理解を深めた。</p>	Ⅲ	<p>地元貢献型の講座を開講し、インターンシップの拡大なども積極的に行っている。開講科目の受講者数や地元就職者数が増加しており、計画は順調に進んでいると評価できる。</p>

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>○平成30年度 1学期「まなびと企業研究Ⅱ」の開講に向けて、インターンシップ受入先の開拓および受入先が提起する課題等について調整を進めた。</p> <p>【受講者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の文化と歴史 506名</li> <li>・地域の社会と経済 261名</li> <li>・北九州市の都市政策 255名</li> <li>・地域のにぎわいづくり 81名</li> <li>・まなびと企業研究Ⅰ 16名</li> </ul>		
	<p>49-2 ② 本学の地元就職率向上 キャリアセンターは、地元就職率の向上に向けて、地元企業訪問等を行い、地元インターンシップ先を拡大するとともに、地元求人の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業ガイダンス等を実施する(49-2)。[平成31年度地元就職率:28.5%以上]</p>	<p>○地元インターンシップ受入生を拡大するため、地元企業を含めたインターンシップ合同説明会を実施した。また、地元企業を訪問し、参加者を以下のとおり、75名増とした。</p> <p>地元新規企業 11社 地元インターンシップ参加者数 H29 313名・82社 (H28 238名・69社)</p> <p>○市内企業の魅力を紹介するため以下の取組を実施した。</p> <p>1月 地元企業企業によるグループ企業研究セミナー (227名参加 27社) 3月 合同企業説明会 (JOB×HUNTER2019) (地元を含む企業ブース 1,356名参加 144社)</p> <p>○地元求人数 大学への求人及び市内企業訪問により地元求人情報を整理し、学生に提供した。</p> <p>・平成29年度求人 161社 483人 この他、 12月 地元企業を紹介する講座 (43名参加) 1月 地元企業見学バスツアー (33名参加) 随時 地元企業による北九大生枠を設けた学内推薦者募集を実施し、学生と市内企業のマッチングに努めた。</p> <p>○この結果、北九州市内就職者数は233名(昨年度比30名増)、北九州市内就職率は21.4%(昨年度比2ポイント増)となった。</p>		

## 2 社会全体への貢献

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>50 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構(JICA)等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開</p>	<p>50-1 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 ベトナムやインドネシア等の海外大学との連携により、上下水道処理システムの開発や泡消火技術等の展開を進めるとともに、高度技術者の育成を推進するため、JSTさくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の</p>	<p>○以下のとおり海外の大学や国際機関と連携し、国際社会に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム下水処理システム開発は、国交省からの既存の受託研究費と新たに採択された受託研究費等で現場実験を展開中。フエ市の実験については連携先のハノイ科学大学から国費留学生として1名、ハイフォン市の実験についてはハノイ建設大学からベトナム政府奨学生を1名、各プロジェクトの研究を担う者として博士後期課程に受入れ(安井・寺嶋研究室)</li> <li>・モンゴル政府プログラム、JICA事業(アフガニスタン、アフリカ)で環境技</li> </ul>	Ⅲ	積極的に海外の大学や国際機関と連携し、国際社会への貢献事業を計画通り進めている。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
発と高度技術者育成等を推進する。	実施や、JICA研修生の受入れ、日越大学での講義提供や講師派遣などを行う。	<p>術の高度人材育成のため、博士課程に学生として受入れ（3名）（松本研究室）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境技術研究所の災害対策技術センターによるインドネシアでの泡消火剤技術について、現地での普及・実証事業として、本学教員を参画者として連携企業がJICAに提案し採択された。H30～31年度で、現地での実証実験を実施予定（上江洲研究室）</li> <li>・JICA草の根事業「北スマトラ州デリ川流域における河川環境・廃棄物を中心とした環境教育モデル構築支援事業」（H30～32年度）の具体的な実施計画を現地大学及びJICAとの調整により策定（松本研究室）</li> <li>・環境技術研究所の災害対策技術センターによる、JICA草の根事業「ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト」（H30～H32年度予定）の実施が決定（加藤研究室）</li> <li>・H29年度JSTさくらサイエンスプランは7件採択され、中国、ベトナム、インドネシア等から計74名の学生・研究者を招聘して環境技術に関する研修を実施。研修期間は10～20日程度（安井、高、パート、高巢、保木、松本研究室）</li> <li>・JICA日越大学修士設立プロジェクトでは、現地教員と修士課程の1科目を担当し、本学教員および市職員を講師として派遣</li> <li>・外務省のJENESYS2017により、太平洋州（パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー）からの大学生等32名を受入れ、環境・エネルギー問題について研修を実施（1/15）</li> <li>・地下水含有ヒ素対策技術の研究をテーマとし、吉塚教授が参画するユネスコチェア※（代表：南クイーンズランド大学（豪）の研究者）が新たに認定を受け研究を推進 ※ユネスコチェア：国際的・学際的・学際的・学際的・学際的の教育・研究ネットワーク形成を推進し、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の理念に合致するテーマにて国境を越えた知識の交換を施す活動としてユネスコが認可するもの</li> </ul>		
51 ② 大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との間での関門地域に関する共同研究を推進する。	51-1 ② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院（カーエレクトロニクス・カーロボコース）において、単位互換を実施する。  51-2 ② 大学間連携の推進 北九州市及び下関市の5大学※で構成する大学コンソーシアム関門における関門地域に関する単位互換制度を活用し、「COC+事業」のプログラムの一環とし	<p>○北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院（カーエレクトロニクス・カーロボコース）、及び北九州市内の4つの大学院による医歯工連携教育プログラムにおいて、単位互換を実施した。 〔H29年度実績（各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数）〕 カーエレクトロニクスコース 51人 カー・ロボティクスコース 27人 〔H29年度実績（北九大学生のプログラム修了者数）〕 医歯工連携教育プログラム 14人</p> <p>○大学コンソーシアム関門の共同授業として、以下の科目を開講した。  (1)「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る（COC+事業提供科目）」（本学提供） ・期間：平成29年9月4日～8日（5日間） ・申込者数：40名（北九大 23名、九共大 1名、九国大 3名、西工大 4名、下市</p>	Ⅲ	単位互換、大学コンソーシアム関門での共同事業、共同研究など、順調に連携事業を進めている。



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	<p>て、地域の金融機関や企業等と連携し、地域企業科目「北九州・下関地域の魅力ある企業」を開講する。※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p>	<p>大 9名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業数：14社 (株)安川電機、(株)不動産中央情報センター、(株)井筒屋、(株)北九州銀行、阪九フエリー(株)、シャボン玉石けん(株)、(株)ゼンリン、(株)サンキュードラッグ、(株)リーガロイヤルホテル小倉、林兼産業(株)、公益財団法人健和会、(株)三井ハイテック、(株)コタベ、(株)スターフライヤー)</li> </ul> <p>(2)「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」(本学提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：平成29年8月28日～31日(4日間)</li> <li>・申込者数：46名(うち本学学生23名)</li> <li>・見学先：9社 (シャボン玉石けん(株)、新日鐵住金(株)八幡製鉄所、(株)タカギ、サンアクアTOTO(株)、(株)山口油屋福太郎、(株)BOOK、楽心堂本舗、TOTO(株)、(株)安川電機)</li> </ul> <p>(3)他大学提供講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「関門の自然環境とそのエネルギー」(九州共立大学提供)</li> <li>・「現代社会における健康とスポーツ」(下関市立大学提供)</li> <li>・「地域文化遺産の保存・活用」(九州国際大学提供)</li> <li>・「地域課題研究(北九州市の都市イメージ向上のための情報発信プロジェクト)」(九州国際大学提供)</li> <li>・「課題解決演習～デザイン思考による課題研究～」(西日本工業大学提供)</li> </ul>		
	<p>51-3 ② 大学間連携の推進 地域戦略研究所は、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>	<p>○地域戦略研究所は、下関市立大学と以下の共同研究を実施した。</p> <p>《共同研究内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 関門地域における子どもの貧困の実態とその支援のあり方に関する調査研究(代表：本学教員)</li> <li>- 関門地域の人口減少の実態とその対策(代表：下関市立大教員)</li> </ul> <p>○地域戦略研究所は、H28年度に下市大と行った共同研究について、その内容を報告会で発表した。</p> <p>《共同研究内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 関門地域におけるインバウンド政策に関する調査研究：北九州空港・北九州港・下関港を事例として(代表：本学教員)</li> <li>- 地方都市における子どもの貧困対策としての教育保障の展開(代表：本学教員)</li> <li>- 那覇市における子どもの貧困対策に関する考察―国・県からの財政支援と地域的なサービス(代表：下市教員)</li> </ul> <p>《関門地域共同研究会 成果報告会》 7/13 西日本総合展示場 参加：約70人</p>		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
<p>52 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>52-1 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 「COC+事業」では、事業協働機関として北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校と連携し、地元就職をはじめとする本地域への学生の定着促進に向けたプログラムを推進するほか、平成28年度をもって文部科学省の補助事業期間が終了した「北九州まなびとESDステーション」を、北九州市との連携により継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>○地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において、13大学・工専、自治体、経済団体など、19の事業協働機関と連携し、参加大学を対象とした学生意向調査や企業調査を行ったほか、事業展開スペース「まなびとJOBステーション」において、就活ワークカフェや企業人講話、会社合同説明会など、地元企業の魅力を紹介する各種取組を行った。（No36-2、No48-1,2参照）</p> <p>&lt;地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の概要&gt; 事業名：「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築 事業期間：平成27年度～平成31年度 事業協働機関：北九州市立大学（代表校）、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、下関市立大学、西南女学院大学、梅光学院大学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校、福岡県、北九州市、下関市、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 補助金額：58,100千円（平成29年度）</p> <p>&lt;連携による取組の例&gt; ・高齢者のQOL向上を志向したCCRC事業を推進するため、新たに3大学の専門性と特徴を活かしたアクティブシニアの支援方法等について学修する連携授業を開講した。 ・本事業の取組について、学内外の方々に広く知ってもらうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的とした事業報告会を開催した。 ・本事業の取組について、外部の学識者や企業関係者から今年度の取組についての意見の聴取・取組状況への評価をしてもらうために「評価委員会」を開催した。</p> <p>○平成28年度で文部科学省補助事業が終了した「北九州まなびとESDステーション」について、北九州市との連携により事業を継続し、市内10大学連携の下、単位互換「まなびと講座」やアクティブ・ラーニングによる人材育成プログラム「マイプロジェクト」等を実施した。（No.45-1参照）</p> <p>&lt;北九州まなびとESDステーションの概要&gt; 取組名称：「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」 参加大学：北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>COC+事業において、様々な取組が実施され、大学連携を積極的に実践している。また、北九州まなびとESDステーションの自主事業化も成功し、順調に計画を推進している。</p>

## 【分野別評価】

## IV 管理運営等

5段階評価

A

- 理事長・学長のリーダーシップがいかに発揮されるよう様々な施策が行われており、業務運営の改善が行われている。
- プロパー職員の計画的採用、民間企業出身者の採用やSD等による専門性の高い事務職員の育成により、組織力向上に向けた対策が進められている。
- 外部資金獲得の支援体制を整備し、外部研究資金の獲得が増加している。また、施設使用料の徴収や経費削減を行い、財務運営の効率化に取り組んでおり、評価できる。
- 教学データの収集・集計、加工、分析等のためのIR室の設置や、「ICT整備マスタープラン」の策定、無線LANサービスの提供開始については高く評価できる。
- 危機管理体制や緊急連絡網、動員計画などを定めたマニュアルを整備しており、高く評価できる。

## 1 業務運営の改善及び効率化

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
53 ① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	53-1 ① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携による大学運営を推進する。	<p>○教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議する大学執行部調整会議を21回開催した。</p> <p>(主な審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職FD研修の実施について</li> <li>・軍事技術に関する外部資金の応募について</li> <li>・学長と学部等との意見交換について</li> <li>・新社会人教育の開設について</li> <li>・研究倫理教育について</li> </ul> <p>○全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を統括するための組織人事委員会を6回開催した。</p> <p>(主な審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語学部を中心とした教育組織の見直しについて</li> <li>・情報総合センターの教員体制の見直しについて</li> <li>・本学の内部質保証システムの構築について</li> </ul> <p>○予算方針会議については以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回(9月) 理事長・学長のリーダーシップのもと、平成30年度当初予算において重点項目となる事業の選定を行い、重点項目事業を中心とした予算編成作業を行った。</li> <li>・第2回(11月) 予算方針会議を開催し、今後の経営改善の取組項目について審議・決定した。</li> <li>・第3回(平成30年3月) 予算方針会議を開催し、平成30年度当初予算案を決定した。同月に役員会・経営審議会を開催し、当該予算案を議案として上程、承認を得て、平成30年度当初予算が成立した。</li> </ul>	III	執行部調整会議や組織人事委員会など、大学運営の体制が有効に機能し、事務組織の改変やプロパー職員の採用など組織強化の施策をしっかりと進めている。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見									
		<p>&lt;平成30年度当初予算 重点項目事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新英米学科開設事業</li> <li>・新社会人教育の創設事業</li> <li>・受験生のための利便性向上事業（サテライト（別会場）入試）</li> <li>・地方創生推進事業（COC+）</li> <li>・環境技術研究所研究プロジェクト支援費</li> <li>・環境技術研究所リサーチ・アドミニストレーター（URA）の強化</li> <li>・国際環境工学部CAD機器更新及び保守事業</li> <li>・国際環境工学部学生用実験機器更新事業</li> </ul> <p>など合計19件</p>											
<p>54 ② 事務職員の適正配置 職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。</p>	<p>54-1 ② 事務職員の適正配置 各種事業の進捗状況や業務の重点化等を総合的に勘案し、スクラップ・アンド・ビルドの原則に則り、役割が完了した組織の廃止とともに、IRの取組強化やインターネット出願導入に係る人員増など、職員組織及び職員配置の見直しを行う。</p> <p>54-2 ② 事務職員の適正配置 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるとともに、一定のスキルが求められる専門部署について、実績を有する民間企業出身者を採用するなど、組織力向上に向けた職員採用・配置を行う。</p>	<p>○業務の進捗等により、職の廃止、新設を行った。</p> <p>&lt;&lt;平成29年度から廃止した職&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学広報担当課長</li> <li>・総務課70周年事業担当係長</li> <li>・環境技術研究所建設担当係長</li> </ul> <p>&lt;&lt;平成29年度に新設した職&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IR取組強化（経営企画課契約職員1増）</li> <li>・インターネット出願担当（広報入試課契約職員1増）</li> </ul> <p>○採用計画に基づきプロパー職員を平成29年4月に5名採用した。</p> <p>○一定のスキルを持つ人材を確保するため、平成29年4月に、民間企業出身者を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援担当部長、学術情報課学術情報係主査</li> </ul> <p>&lt;&lt;プロパー職員、市派遣職員の推移&gt;&gt;</p> <table border="1" data-bbox="896 925 1456 1005"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・プロパー職員数</td> <td>36名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>・市派遣職員数</td> <td>36名</td> <td>29名</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	・プロパー職員数	36名	40名	・市派遣職員数	36名	29名	III	
	平成28年度	平成29年度											
・プロパー職員数	36名	40名											
・市派遣職員数	36名	29名											
<p>55 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。</p>	<p>55-1 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員の意欲と能力向上とともに、専門性の高い事務職員を育成するため、研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣、適切なOJTの実施、集合研修等を開催するとともに、プロパー職員におけるキャリアパスの構築を進める。</p>	<p>○平成29年7月に公立大学法人北九州市立大学事務職員研修計画を改定し、公立大学協会が実施する研修会への派遣、集合研修等の各種研修を実施した。</p> <p>&lt;研修実績&gt;</p> <p>[公大協実施研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学職員セミナー（7月、1名）</li> <li>・公立大学法人会計セミナー（9月、1名）</li> <li>・教務事務セミナー（11月、1名）</li> </ul> <p>[学内研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、24名）</li> <li>・プロパー職員研修（ロジカルシンキングについて）（7月、33名）</li> <li>・職員英語研修（8～9月、13名）</li> <li>・事務ミス防止研修（9月、98名）</li> <li>・人権・ハラスメント研修（2月、372名） 等</li> </ul> <p>○今後に向けたプロパー職員の育成方針を定めるため、人材育成基本計画の策定に向けた検討を進めた。</p>	III	<p>職員の能力向上のために、様々な施策を行い、着実に対応している。</p>									

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
	55-2 ③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、市や市の外郭団体等との人事交流を実施する。	○プロパー職員について、北九州市への派遣研修を実施した。 ・派遣期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 ・派遣先：北九州市企画調整局政策部企画課 ・派遣人数：プロパー職員1名		
56 ④ IRの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR (Institutional Research) のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。	56-1 ④ IRの推進 IR推進における先進事例を調査するとともに、学内のIRデータを効果的・効率的に収集・管理・活用するための手法や体制、データ活用に関するガイドライン等を整備し運用するため、（仮称）IRオフィスを設置する。	○「大学自ら教育研究活動等の点検・評価を行い、その結果を改善につなげて継続的に教育研究等の質の維持・向上を図る内部質保証の仕組みを構築する」ことを目的として設置された「内部質保証システム整備委員会」において、IRの運用体制やこれからの検討事項等を整理しIR室の設置に向け、3月に規程整備を行った。  <IR室の概要について> - 目的： ・学長または大学の機関決定に資する教学に関するデータの収集、集計、分析 ・内部質保証を行うにあたり、教学に関するデータの収集、集計、加工、部局への提供 - 人員体制： ・室長 学長が指名する副学長 ・委員 情報総合センター及び基盤教育センターの情報系教員及び事務所管課の職員 -平成30年4月設置	Ⅲ	IR室の設置に向けた取組が着実に進められている。
57 ⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。	57-1 ⑤ 学部長等の評価制度 平成28年度から導入した学部長等業績評価制度について、インセンティブ導入に向けた準備段階として課題等の整理を行う。	○原資等の課題について、検討の上、平成28年度学部長等業績評価の結果に基づき、「S」または「A」評価の学部長等に対しインセンティブとして、平成29年5月に学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を行った。また、内部質保証における教育研究活動等の評価を業績評価に反映させることとした。	Ⅲ	計画どおりに進められている。

## 2 適正な財務運営の推進

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
58 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。	58-1 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間6億円以上]	○科学研究費補助金等の外部資金獲得のため以下の取組を行った。  (北方キャンパス) 科研費獲得向上プロジェクトを実施し、研修会や個別面談、申請書添削等を実施  (ひびきのキャンパス) 平成29年4月より、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、申請書作成におけるアドバイスを実施 外部研究費獲得を支援する研究プロジェクトを実施 ・重点研究推進支援プロジェクト 申請件数11件のうち6件が採択（交付金額：19,660,000円）。 ・若手研究者支援プロジェクト 申請件数12件のうち7件が採択（交付金額：6,380,000円）。	Ⅲ	組織的な支援体制の整備により、目標を大きく上回る外部資金を獲得している。また、種々の取組も大学の財務運営に貢献しており、評価できる。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見																					
		<p>○上記取組により外部資金獲得額は以下のとおりとなった。</p> <table border="1" data-bbox="896 207 1456 399"> <tr> <td>・受託研究収入</td> <td>35件</td> <td>256,291千円</td> </tr> <tr> <td>・共同研究収入</td> <td>47件</td> <td>122,558千円</td> </tr> <tr> <td>・奨学寄付金収入</td> <td>53件</td> <td>38,060千円</td> </tr> <tr> <td>・受託事業収入</td> <td>22件</td> <td>32,625千円</td> </tr> <tr> <td>・補助金収入</td> <td>28件</td> <td>192,907千円</td> </tr> <tr> <td>・科学研究費補助金</td> <td>140件</td> <td>193,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325件</td> <td>836,046千円</td> </tr> </table> <p>○全学で経営改善の取組みを推進するとともに、自主財源の確保に取り組んだ。</p> <p>【北方キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内壁面の広告看板収入について、継続して3社と契約を行った。</li> <li>・販売手数料制度を導入した自動販売機の設置を引き続き行った。</li> <li>・次年度の販売手数料制度を導入する自動販売機について、設置場所を拡大する契約を行った。</li> </ul> <p>【ひびきのキャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生会館1階店舗部分の既存の入居2団体に対し、北側区画を分割した上で、各区画を賃貸借し、6月から施設使用料の徴収を開始した。</li> <li>・留学生会館1階店舗部分の南側区画については、9月に入居テナントを募集し、区画の整備工事後、30年2月に選考したテナント（学習塾）が入居し、同月より施設使用料の徴収を開始した。</li> <li>・計測・分析センターの外部利用者のうち、環境・消防センターの会費デポジット制度の利用者に対しては内部利用料金を適用していたが、4月からの当該制度の廃止に伴い、外部利用料金の適用に統一した。</li> <li>・加工センターについて、4月から加工料金の徴収を開始した。</li> <li>・4月からの新規設置を許可した飲料水自動販売機4台について、販売手数料制度を導入した。</li> </ul>	・受託研究収入	35件	256,291千円	・共同研究収入	47件	122,558千円	・奨学寄付金収入	53件	38,060千円	・受託事業収入	22件	32,625千円	・補助金収入	28件	192,907千円	・科学研究費補助金	140件	193,605千円	合計	325件	836,046千円		
・受託研究収入	35件	256,291千円																							
・共同研究収入	47件	122,558千円																							
・奨学寄付金収入	53件	38,060千円																							
・受託事業収入	22件	32,625千円																							
・補助金収入	28件	192,907千円																							
・科学研究費補助金	140件	193,605千円																							
合計	325件	836,046千円																							
59 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとともに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。	59-1 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費等の削減を進めるとともに、新たな収入確保に向けた経営改善等について、着実に取り組む。	<p>○財務運営の適正化・効率化を推進するため、経営改善に寄与する経費の削減項目及び収入の増加項目（以下「経営改善項目」という。）について各課から案を募り、9月開催の第1回予算方針会議で実施項目を審議・決定し、可能なものから各課で取組みを行った。また、11月開催の第2回予算方針会議で、今後の経営改善項目について審議・決定した。</p> <p>平成30年度に実施する経営改善項目（新規実施項目及び継続実施項目）を、平成30年度当初予算に反映させた。</p> <p>&lt;平成29年度において取組みを行った経営改善項目の事例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 飲料自動販売機の売上手数料収入の徴収拡大による施設使用料収入の増</li> <li>- 各種印刷物の統合や発行回数の見直しによる印刷経費の減</li> <li>- ノー残業マンス等の実施による人件費（時間外勤務手当）の減</li> </ul> <p>&lt;平成30年度において取組みを行う経営改善項目の事例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増</li> <li>- 外国語学部（新）英米学科の入学定員増による入学金収入の増</li> <li>- 国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による入学金収入の増</li> </ul>	Ⅲ	各種増収策をはじめ、経営改善項目への取組など、多様な経営改革を行っており、数値として結果に繋がっている。																					

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 自動販売機手数料など施設使用料の増</li> <li>- 科学研究費助成事業（科研費）間接経費収入の増</li> <li>- 教員面接旅費の廃止</li> <li>- 教員研究費の削減</li> <li>- ひびきのキャンパス教育・研究推進費の削減</li> <li>- 広告宣伝費の見直し</li> <li>- まなびとJOBステーションの移転</li> <li>- 非常勤講師経費の見直し</li> </ul>		
	59-2 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 財務運営における一層の適正化に向けて、目的積立金の使途における充当対象事業等の基準を定める。	○目的積立金の使途については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てるという中期計画の基本的考え方に基づき、中期計画の推進に不可欠な重点事業を予算方針会議で定め、目的積立金取崩額をこれに充当することとし、平成30年度当初予算における取崩予算額を決定した。		

### 3 自己点検・評価、情報提供等

#### (1) 自己点検・評価の適切な実施

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
60 ① PDCAサイクルによる改善 各部署における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部署にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。	60-1 ① PDCAサイクルによる改善 各種データに基づく自己点検・評価を引き続き実施するとともに、教育開発支援室において、教育活動のPDCAサイクルに関するアセスメントの仕組みづくりを行う。	<p>○評価室を中心に、平成28年度及び第二期中期目標期間に係る自己点検・評価報告書を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会に提出し、評価を受けた。</p> <p>○大学の運営状況等を「Annual Report2016」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。</p> <p>○評価室において、平成29年度計画の9月末時点における進捗状況を把握し、進捗が遅れている項目について、各部署、各課・室に対して改善指示を行った。</p> <p>○教育活動のPDCAサイクルに関するアセスメントの仕組みづくりについては、内部質保証システム整備委員会において検討を進めた。（No. 12-2参照）</p>	Ⅲ	着実にPDCAサイクルが実施され、継続的に業務の効率化を図る取組が行われており、学内運営の改善に寄与している。
	60-2 ① PDCAサイクルによる改善 第2期中期計画6年間の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部署への周知を図り、教育改善等に反映させる。	<p>○8月16日付で通知された法人評価委員会の評価結果を、教育研究審議会及び「学長と学部等との意見交換会」（学長、副学長、事務局長等執行部が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの）を通じてフィードバックした。</p> <p>○法人評価委員会において指摘されたまなびとESDステーションの活動状況の公表状況などについて速やかに改善を行うとともに、改善に一定の期間が必要なものについては、3月末に作成した平成30年度計画に指摘事項等を反映させるなど、改善に向けた取組を行った。</p>		
61 ② IRの活用 学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の	61-1 ② IRの活用 （仮称）IRオフィスを設置し、教育の改善に活用できる学生の入試結果や成績、就職状況など、IRデータの一元的な収集、充実に取り組むとともに、大学運営	<p>○（仮称）IRオフィスの設置についてはNo. 56-1参照。</p> <p>○学生の地域活動の実績や留学情報など、教育の改善に活用できるデータについて収集・管理を行うとともに、大学データ集（Annual Report）として取りまとめ、市及び学内に配布した。</p>	Ⅲ	着実に進めている。今後は長期的な卒業生のフォロー等を視野に入れるなど、今後の進展に期待する。

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
再編等に活用する。	や教育改善に必要なデータの分析、資料提供を行う。	○部局からの情報提供依頼に対し、データの提供を行った。		

## (2) 積極的な情報の提供

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
62 ① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界（地球）」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。	62-1 ① 広報強化と認知度向上 大学ホームページや学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報公開を行う。  62-2 ① 広報強化と認知度向上 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」による大学の特色や学生、教員の地域活動、研究活動について、セミナーやオープンキャンパスなど各種イベントや新聞広告など各種メディアを活用するとともに、魅力発信プロジェクトの学生を中心に、大学訪問や高校ガイダンスでのプレゼンテーション、報道機関との情報交換会を通して、より効果的な広報展開を行い、認知度の向上に努める。	○大学ホームページにおいて、オープンキャンパスの特設サイトの情報充実や、メディア掲載情報の掲載、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学の情報を積極的に発信した。また、大学案内や学報「青嵐」などの刊行物を県内外の高校をはじめとする関係先へ配布するとともに、ガイダンス会場および大学訪問時に大学紹介動画でのPRを行うなど、積極的な広報ツールの活用に努めた。また、国際環境工学部の学部・施設紹介動画も新たに追加、大学ホームページでの公開や各種イベント時に活用した。  ○報道機関への積極的な投込みを行った。（平成29年度 56件）  ○以下のとおり広報活動を強化して展開した。 ・6月 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」をふまえて本学の特色を紹介した特集記事を新聞、ホームページに掲載し、オープンキャンパスで配布 ・7月 企業・社会人における認知度向上や取組みの周知を目指した日経新聞への広告掲載 ・12月～3月 平成31年度の英米学科再編を広報するため、新英米学科のパンフレットを作成し、高校（1,023校）に周知するとともに、大学ホームページに掲載を行ったほか、新聞による広報を実施  ○魅力発信プロジェクト学生による、大学訪問時のプレゼンテーション実施や、各種ガイダンス等へ積極的に学生を活用しながら、効果的な広報活動を展開し、報道機関との情報交換会を通じて本学のPRを行った。  ○大学広報強化の一環として、大学の認知度及びブランドを高めることを目的とし、本学関係者及び関わりのある行政、議員、経済団体等の希望者に対し、メールによる情報発信を行った。 ＜配信内容＞大学ホームページ掲載の各種情報（学生の活動、本学で実施する事業やイベントなど）を月2回程度発信	Ⅲ	広報の強化と大学の教育成果の社会的な認知により、全国的に大学の評価が高まっている。

## 4 その他業務運営

### (1) 施設・設備の整備

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
63 ① 学修環境の整備 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行	63-1 ① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニングでの教育改善に伴う教室改修など、教育研究環境について、ニーズ把握を行うほか、花壇の植替えや植樹の剪定など快適なキャンパス環	○教員等の教室設備に関する改善要望を聴き、教室（C302）のプロジェクターをアナログからデジタルに交換、プロジェクターの取替（C301、C201）を行い、学修環境の整備に努めた。  ○オープンキャンパスや入学式の時期に合わせて、草刈りや本館玄関前花壇に花苗の植え付けを行った。また、キャンパス内樹木の剪定及び消毒を行うこと	Ⅲ	



中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。	境を整備する。	により、快適なキャンパス環境の整備に努めた。		
64 ② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。	64-1 ② キャンパス整備 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、将来施設整備計画のベースとなる、長期修繕計画を見直す。  64-2 ② キャンパス整備 ひびきのキャンパスの施設について、更新・改修の長期計画を作成し、計画にもとづいた整備を進める。	○これまでの長期修繕計画の進捗状況を確認し、計画の見直しに取り組んだ。見直しに当たり、キャンパス内建築物の建築基準法に基づく定期点検の結果を踏まえて現状及び今後の修繕の必要性を把握する必要があるため、点検業者との打合せを行い、平成30年度は本館及び2号館の点検を実施することを決定した。今後、その結果を踏まえ、長期修繕計画の見直しを行うこととした。  ○従来の長期改修計画に基づき、大規模改修工事のうち、膜屋根鉄骨塗装等改修工事（2年度計画）の1年目の工事を行った。また、その他の工事のうち、緊急性が高い化学実験室の床改修工事、優先度の高い特殊実験棟クレーン部品の取替え等を行った。  ○従来の長期改修計画の見直しを行い、建設工事部分について、設計業者に委託して、より具体的、詳細な内容のものに改定した。	Ⅲ	
65 ③ ICT環境の整備 ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。	65-1 ③ ICT環境の整備 教育研究の充実及び管理運営業務の効率化を促進するICT活用の推進に向けて、情報インフラの整備とICTの利活用に関するマスタープランを作成し、これに基づき、北方キャンパスの無線LAN環境の整備等を進める。	○情報インフラの整備とICTの利活用に関する「北九州市立大学ICT整備マスタープラン（案）」を作成し、意見募集を行ったうえで、マスタープランを策定した。  ○北方キャンパスにおいて、4月1日から授業及び学習支援のため、本館・図書館等で無線LAN（Wi-Fi）サービスの提供を開始した。 ・本館B-203、B-303、C-201、C-301、1号館1-101、1-201 ・地域共生教育センター、国際教育交流センター談話室 ・地域創生学群資料室、マネジメント研究科資料室（本館8階）、本館7階会議室  ○北九州学術研究都市情報通信基盤の見直しに伴い、ひびきのキャンパスの情報ネットワークの構成を変更するために必要な仕様について企画管理課と協議のうえ決定した。 ・ひびきのキャンパスの情報ネットワークを北九州学術研究都市情報通信基盤と分離 ・ひびきのキャンパスにおいて、学生交流スペースや教室等に無線LAN環境を整備（無線アクセスポイント30個を設置）	Ⅲ	
66 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウイルスソフト等を組み合わせた多層防御※システムを整備する。※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせ実施する防御方法	66-1 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムへのサイバー攻撃対策として、多層防御システムの整備に向けた情報収集・調査を行い、システムの仕様を策定する。	○ICT整備マスタープランの策定及び予算措置状況に伴い、ICT整備工程表を精査し、多層防御システムについては、今年度は情報収集・調査までに留め、入口対策と出口対策と必要な要件について整理を行った。同システムの仕様の最終策定については平成32年度、導入は33年度とすることを決定した。  ○暫定的に既存の防御システムの強化を図るため、入口対策としてSPAMメールの流通を抑制する手法について研究を行った。	Ⅲ	具体的な対策が進められていることは評価できる。

## (2) 法令遵守等

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
67 ① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。	67-1 ① 法令遵守の徹底 研究不正を未然に防止するため、管理責任者の役割に関する研修を強化し、各研究者への指導・管理体制の厳格化に取り組むほか、研究不正防止計画に基づき、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE(エルコア)」の受講や各部署での研修会を行う。	○研究不正を未然に防止するため、以下のとおり研修等を実施した。 ・年度当初に研究不正防止計画を策定 ・6/20 コンプライアンス推進責任者・副責任者 研究不正防止研修 ・各部署において、上記伝達研修を実施し、全教員に周知（随時実施） ・10/18 研究不正防止研修（306人） ・平成29年度新任教員「eL CoRE」受講	Ⅲ	適切なマネジメントが行われている。
	67-2 ① 法令遵守の徹底 公的研究費内部監査においては、書面監査、実地監査の実施に加え、不正発生の可能性を最小限に抑えるため、リスクアプローチ監査を実施する。	○公的研究費内部監査を以下のとおり実施した。 ・1/15～1/26 内部監査実施 （書面審査、実施監査、リスクアプローチ監査）		
68 ② 危機管理体制の強化 自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。	68-1 ② 危機管理体制の強化 危機管理委員会の下に、様々なリスクに対応できるような連絡体制を確保するなど、危機管理体制、規程、ガイドライン等を見直す。特に、情報漏洩やサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、留学中の学生・教員へのリスク対応について重点的にチェックし、見直しに取り組む。	○各危機事象に対する危機管理体制について、危機管理委員会の下に専門部会（統括部会・自然災害対策部会・海外危機対策部会・感染症対策部会・情報セキュリティ部会・実験事故対策部会）を設置し、見直しを行い、それぞれマニュアルを整備した。  ○教員組織及び事務局組織の緊急連絡体制を見直した。  ○情報セキュリティ対策については、9月26日に第1回情報セキュリティ部会を開催し、「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集 C3102インシデント対応手順」を雛形として、情報セキュリティに関連する危機管理体制の見直しを進めた。また、情報セキュリティに関連する危機管理マニュアルを整備した。（危機管理委員会、情報セキュリティ部会）  ○留学中の学生・教員への対応としては、危機管理委員会での危機管理体制の見直しに伴い、海外危機対策部会を開催し、個別マニュアル（海外危険編）を作成するとともに、訓練・研修内容の検討を行った。また、個別マニュアル作成に合わせて、留学生の連絡体制の再確認を行った。	Ⅲ	順調に危機管理体制を整備し、危機管理意識の強化についても対策が行われており、しっかりとしたマネジメントが行われている。
		68-2 ② 危機管理体制の強化 入学オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起を学生に行うとともに、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施や「安全・安心ハンドブック」等の配布を通じ、全学的な危機管理意識を高める。		

中期計画	年度計画	実施状況等	評価	評価理由及び意見
		<p>ひびきのキャンパス 実施日：4月5日 (北方キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生生活安全講習会 (7月に2回、11月～12月に3回) (ひびきのキャンパス)</li> <li>・ 若松警察署から講師を招き、「防犯教室」を実施 (7月19日 267名)</li> <li>・ 折尾地区大学安全安心連絡協議会会員大学・折尾警察署と共同で、折尾駅周辺で防犯チラシを配布するなどの防犯啓発活動を実施 (12月16日)</li> </ul>		
<p>69 ③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>	<p>69-1 ③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時に、学長をトップとした緊急対策本部のもとで、迅速かつ適切な対応がとれるよう、「危機管理マニュアル」の見直しを行う。</p>	<p>○危機管理委員会において、危機管理マニュアルの見直し作業を行い、危機管理基本マニュアル及び個別マニュアルを整備した。 (危機管理基本マニュアル) 危機レベルに対応して危機対策本部又は緊急対策本部の設置、組織体制、緊急連絡網・動員体制などを規定 (個別マニュアル)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然災害編 大規模災害発生時に、学生や教職員の人命保護、被害の軽減のための対応事項 (安否確認、施設・ライフラインの状況確認等) の手順を規定</li> <li>・ 海外危機編 大学の正規留学プログラム等で海外渡航中の学生が事件・事故に遭遇する等の危機事象が発生した場合に備え、対応事項 (外務省等からの情報集、現地対応等) の手順を規定</li> <li>・ 感染症編 新型インフルエンザ等の重大な感染症が発生した場合、学内の感染拡大を防止するため、感染症の発生段階に応じた対応事項 (臨時休業等) の手順を規定</li> <li>・ 情報セキュリティ編 情報セキュリティを脅かす可能性のあるインシデントが発生した場合に備え、インシデントへの対応手順 (インシデントの通報から措置決定までの対応等) を規定</li> <li>・ 実験事故編 主にひびきのキャンパスを対象に、各種実験に関連した事故防止のための安全対策や各種機材の取扱要領、対応手順等を規定</li> </ul>	Ⅲ	<p>危機管理マニュアルの見直しが行われており、適切なリスクマネジメントが行われている。</p>